

令和4年度

# 常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
3	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	介護サービス事業特別会計	28
4	審査の意見	29
5	実質収支に関する調書	38
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	38
8	むすび	42
資料		44

水道事業会計

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50
第5	審査の概要	50
1	決算報告書	50
(1)	収益的収入及び支出	50
(2)	資本的収入及び支出	51
2	損益計算書	52
3	剰余金計算書	52
4	貸借対照表	52
5	事業の実績	52
6	むすび	53
資料		54

下水道事業会計

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	審査の概要	60
1	決算報告書	60
(1)	収益的収入及び支出	60
(2)	資本的収入及び支出	62
2	損益計算書	64
3	剰余金計算書	64
4	貸借対照表	64
5	事業の実績	65
6	むすび	66
資料		67

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。

# 一 般 会 計 等

令和5年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 小 林 剛

令和4年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和4年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 令和4年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和4年度常総市歳入歳出決算書  
一 一般会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
介護サービス事業特別会計
- 2 政令で定める書類  
各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書  
用品調達基金  
土地開発基金  
収入証紙等購入基金  
文化・スポーツ振興基金  
奨学資金貸与基金

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月9日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

令和4年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

## 第5 審査の概要及び意見

### 1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		30,281,880,858	28,446,606,327	1,835,274,531
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,390,444,279	6,286,029,664	104,414,615
	後 期 高 齢 者 医 療	1,457,228,277	1,429,511,370	27,716,907
	介 護 保 険	5,459,478,414	5,272,605,444	186,872,970
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	16,254,359	16,200,361	53,998
	小 計	13,323,405,329	13,004,346,839	319,058,490
合 計		43,605,286,187	41,450,953,166	2,154,333,021

令和4年度常総市各会計を総括すると、歳入決算額は43,605,286,187円(一般会計30,281,880,858円,特別会計13,323,405,329円),歳出決算は41,450,953,166円(一般会計28,446,606,327円,特別会計13,004,346,839円)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、2,154,333,021円(一般会計1,835,274,531円,特別会計319,058,490円)である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

## 【会計別歳入歳出決算状況】

### 【歳入】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
							対 予 算	対 調 定
一 般 会 計		30,353,643,000	30,670,836,009	30,281,880,858	15,723,457	373,231,694	99.8	98.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,810,963,000	6,691,871,628	6,390,444,279	21,566,924	279,860,425	93.8	95.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,448,688,000	1,464,778,477	1,457,228,277	1,073,000	6,477,200	100.6	99.5
	介 護 保 険	5,576,430,000	5,496,263,114	5,459,478,414	9,799,100	26,985,600	97.9	99.3
	介 護 サービス 事 業	17,899,000	16,254,359	16,254,359	0	0	90.8	100.0
	小 計	13,853,980,000	13,669,167,578	13,323,405,329	32,439,024	313,323,225	96.2	97.5
合 計		44,207,623,000	44,340,003,587	43,605,286,187	48,162,481	686,554,919	98.6	98.3

### 【歳出】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	収 入 済 額 - 支 出 済 額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,810,963,000	6,286,029,664	0	524,933,336	92.3	104,414,615
	後 期 高 齢 者 医 療	1,448,688,000	1,429,511,370	0	19,176,630	98.7	27,716,907
	介 護 保 険	5,576,430,000	5,272,605,444	0	303,824,556	94.6	186,872,970
	介 護 サービス 事 業	17,899,000	16,200,361	0	1,698,639	90.5	53,998
	小 計	13,853,980,000	13,004,346,839	0	849,633,161	93.9	319,058,490
合 計		44,207,623,000	41,450,953,166	497,237,804	2,259,432,030	93.8	2,154,333,021

歳入については、不納欠損額が、一般会計15,723,457円、特別会計32,439,024円で、合計48,162,481円である。収入未済額は、一般会計373,231,694円、特別会計313,323,225円で合計686,554,919円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し99.8%、調定額に対し98.7%、特別会計が予算現額に対し、96.2%、調定額に対し、97.5%である。

歳出については、一般会計93.7%、特別会計93.9%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計497,237,804円である。

## 2 一般会計

令和4年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ24,373,000,000円を計上し、補正予算において2,820,184,000円を増額し、議決予算額は27,193,184,000円となった。これに繰越明許費及び継続費通次繰越分の繰越財源充当額3,160,459,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ30,353,643,000円であり、前年度と比較すると553,349,200円(1.8%)の減となっている。

歳入決算額は、30,281,880,858円で、予算現額に対する収入率は99.8%となり、調定額30,670,836,009円に対する収入率は98.7%である。前年度と比較すると歳入決算額は2,277,160,070円(8.1%)の増となっている。

歳出決算額は28,446,606,327円で、予算現額に対する執行率は93.7%である。

翌年度へ497,237,804円の繰越しをし、不用額は1,409,798,869円となり、前年度と比較すると歳出決算額は1,767,591,159円(6.6%)の増となっている。

なお、歳入歳出差引額は1,835,274,531円である。

### (決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	30,353,643,000	30,906,992,200	△ 553,349,200	△1.8
歳 入 決 算 額 ②	30,281,880,858	28,004,720,788	2,277,160,070	8.1
歳 出 決 算 額 ③	28,446,606,327	26,679,015,168	1,767,591,159	6.6
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,835,274,531	1,325,705,620	509,568,911	38.4
翌年度繰越財源 ⑤	368,419,304	320,314,800	48,104,504	15.0
実 質 収 支 (④-⑤) ⑥	1,466,855,227	1,005,390,820	461,464,407	45.9

### (決算規模の前年度比較)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
令 和 4 年 度	30,281,880,858	108.1	28,446,606,327	106.6	1,835,274,531
令 和 3 年 度	28,004,720,788	100.0	26,679,015,168	100.0	1,325,705,620
差 引 増 減	2,277,160,070	8.1	1,767,591,159	6.6	509,568,911

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

令和3年度を100.0とする指数については、歳入決算額が108.1ポイント、歳出決算額が106.6ポイントとなっている。



## (1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

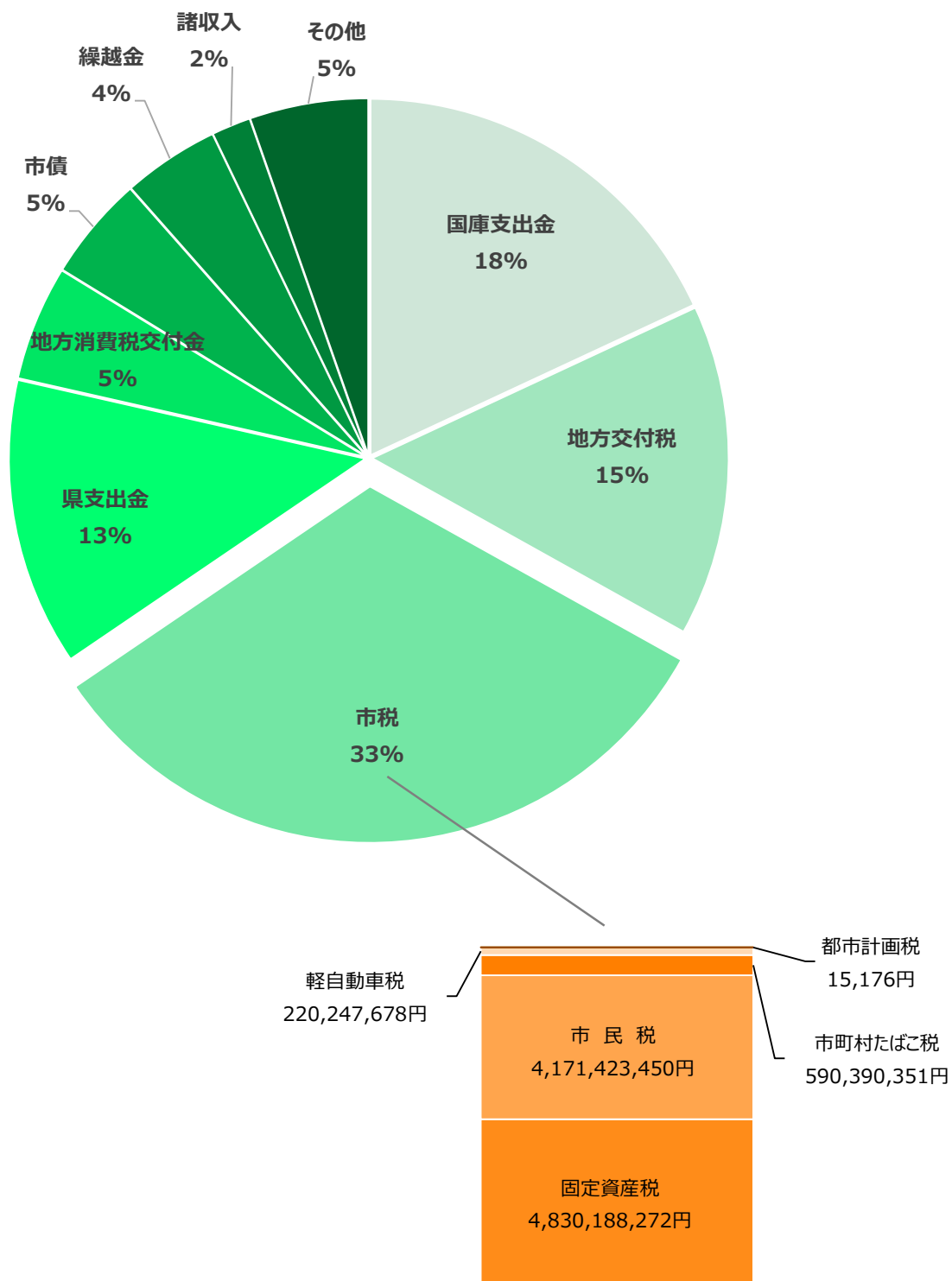
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	9,687,790,000	10,080,232,019	9,812,264,927	15,723,457	252,243,635
地 方 譲 与 税	317,792,000	327,442,000	327,442,000	0	0
利子割交付金	3,600,000	2,580,000	2,580,000	0	0
配当割交付金	26,000,000	37,573,000	37,573,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	29,791,000	29,791,000	0	0
法人事業税交付金	170,000,000	205,085,000	205,085,000	0	0
地方消費税交付金	1,470,000,000	1,576,906,000	1,576,906,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	37,201,733	37,201,733	0	0
環境性能割交付金	30,000,000	32,006,000	32,006,000	0	0
地方特例交付金	55,787,000	61,048,000	61,048,000	0	0
地 方 交 付 税	4,336,225,000	4,551,580,000	4,551,580,000	0	0
交通安全対策特別交付金	6,700,000	6,014,000	6,014,000	0	0
分担金及び負担金	188,602,700	190,604,915	189,370,095	0	1,234,820
使用料及び手数料	203,321,000	204,714,596	194,941,425	0	9,773,171
国 庫 支 出 金	5,950,998,500	5,470,018,194	5,470,018,194	0	0
県 支 出 金	4,066,415,000	3,952,285,976	3,952,285,976	0	0
財 産 収 入	69,919,000	84,172,603	82,841,208	0	1,331,395
寄 附 金	505,300,000	413,296,001	413,296,001	0	0
繰 入 金	6,145,000	6,145,000	6,145,000	0	0
繰 越 金	1,136,779,800	1,325,705,620	1,325,705,620	0	0
諸 収 入	523,867,000	643,533,352	534,884,679	0	108,648,673
市 債	1,531,401,000	1,432,901,000	1,432,901,000	0	0
合 計	30,353,643,000	30,670,836,009	30,281,880,858	15,723,457	373,231,694

一般会計歳入決算は、予算現額30,353,643,000円に対し、30,670,836,009円を調定し、収入済額30,281,880,858円、不納欠損額15,723,457円、収入未済額373,231,694円である。

収入済額の主なものは、市税9,812,264,927円、国庫支出金5,470,018,194円、地方交付税4,551,580,000円、県支出金3,952,285,976円、地方消費税交付金1,576,906,000円、市債1,432,901,000円である。不納欠損額15,723,457円は、全額市税である。

なお、歳入決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

## 一般会計歳入款別構成比



市税の内訳

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 市税

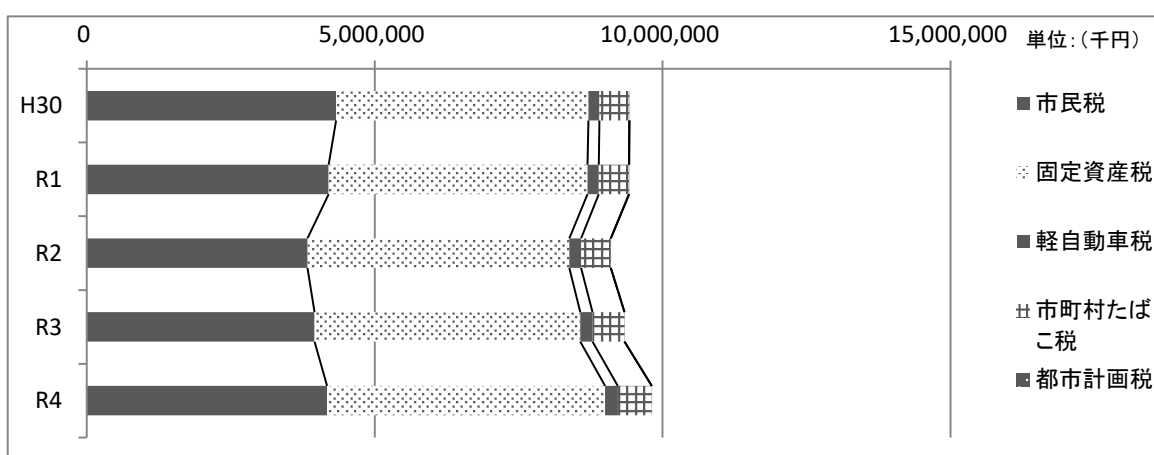
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
4年度	9,687,790,000	10,080,232,019	9,812,264,927	15,723,457	252,243,635	101.3	97.3
3年度	9,208,671,000	9,593,990,050	9,337,241,371	17,307,734	239,440,945	101.4	97.3
差引増減	479,119,000	486,241,969	475,023,556	△ 1,584,277	12,802,690	△ 0.1	0.0

予算現額9,687,790,000円に対し、10,080,232,019円を調定し、9,812,264,927円が収入され、不納欠損額が15,723,457円、収入未済額は252,243,635円であり、予算現額に対する収入率は、101.3%、調定額に対する収入率は97.3%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	現年課税分	2,884,138,000	3,037,392,300	2,982,465,896	0	54,926,404
		滞納繰越分	48,205,000	144,188,951	37,739,672	8,832,280	97,616,999
	法 人	現年課税分	1,143,360,000	1,151,870,200	1,150,416,100	0	1,454,100
		滞納繰越分	3,108,000	4,306,651	801,782	520,300	2,984,569
市民税計		4,078,811,000	4,337,758,102	4,171,423,450	9,352,580	156,982,072	
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	4,769,140,000	4,835,041,900	4,801,982,241	0	33,059,659
		滞納繰越分	35,082,000	73,978,752	22,915,331	4,694,681	46,368,740
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	5,340,000	5,290,700	5,290,700	0	0
	固定資産税計		4,809,562,000	4,914,311,352	4,830,188,272	4,694,681	79,428,399
軽 自 動 車 税	環境性割	現年課税分	8,533,000	9,435,700	9,435,700	0	0
		種別割	現年課税分	208,504,000	213,116,100	207,365,733	0
	種別割	滞納繰越分	3,862,000	14,884,983	3,446,245	1,592,036	9,846,702
		軽自動車税計		220,899,000	237,436,783	220,247,678	1,592,036
市町村たばこ税		現年課税分	578,453,000	590,390,351	590,390,351	0	0
		計	578,453,000	590,390,351	590,390,351	0	0
都市計画税		現年課税分	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	65,000	335,431	15,176	84,160	236,095
		計	65,000	335,431	15,176	84,160	236,095
合 計		現年課税分	9,597,468,000	9,842,537,251	9,747,346,721	0	95,190,530
		滞納繰越分	90,322,000	237,694,768	64,918,206	15,723,457	157,053,105
		計	9,687,790,000	10,080,232,019	9,812,264,927	15,723,457	252,243,635



市税の収入済額は9,812,264,927円で、前年度より475,023,556円(5.1%)の増収となっている。[現年課税分504,264,061円(5.5%)の増、滞納繰越分では29,240,505円(31.1%)の減]

市税収入の主なものは、固定資産税が4,830,188,272円、市民税が4,171,423,450円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が99.0%、滞納繰越分が27.3%で合計では97.3%となっている。

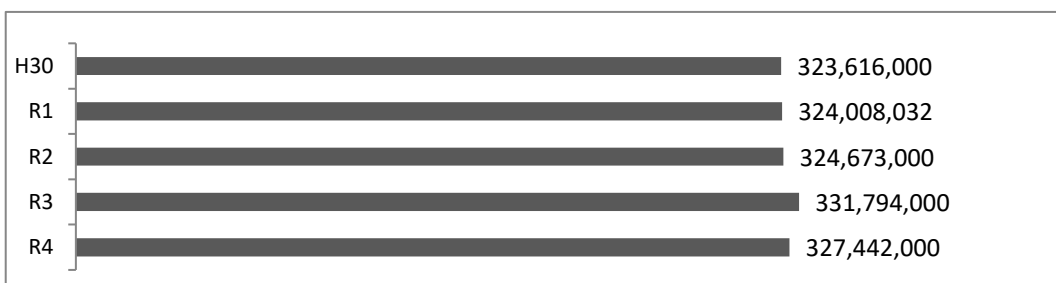
不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は1,255件、15,723,457円で、前年度より1,584,277円(9.2%)の減となっている。

## 第2款 地方譲与税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
4年度	317,792,000	327,442,000	327,442,000	0	103.0	100.0
3年度	316,020,000	331,794,000	331,794,000	0	105.0	100.0
差引増減	1,772,000	△ 4,352,000	△ 4,352,000	0	△ 2.0	0.0

予算現額に対する収入率は103.0%であり、収入済額は、前年度より4,352,000円(1.3%)の減収となっている。

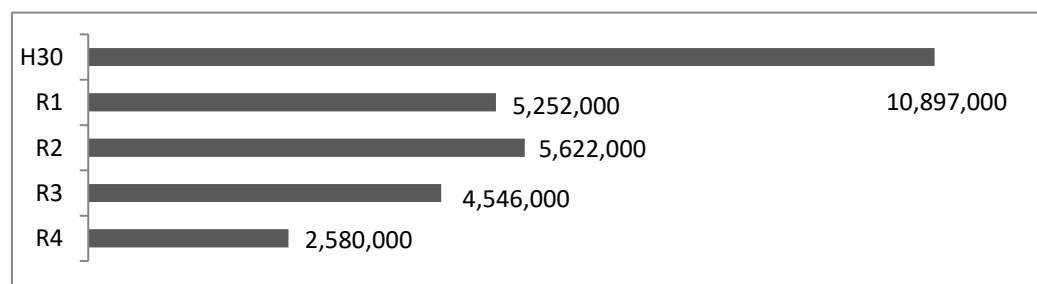
内訳は、地方揮発油譲与税80,189,000円、自動車重量譲与税240,019,000円、森林環境譲与税7,234,000円である。



## 第3款 利子割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
4年度	3,600,000	2,580,000	2,580,000	0	71.7	100.0
3年度	5,000,000	4,546,000	4,546,000	0	90.9	100.0
差引増減	△ 1,400,000	△ 1,966,000	△ 1,966,000	0	△ 19.2	0.0

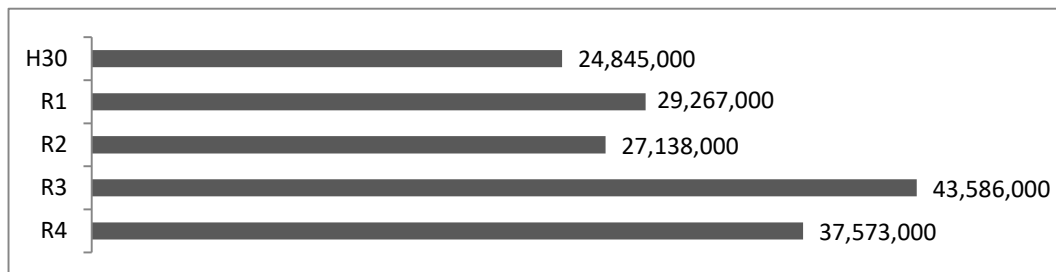
予算現額に対する収入率は71.7%であり、収入済額は、前年度より1,966,000円(43.2%)の減収となっている。



#### 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
4年度	円 26,000,000	円 37,573,000	円 37,573,000	円 0	% 144.5	% 100.0
3年度	28,000,000	43,586,000	43,586,000	0	155.7	100.0
差引増減	△ 2,000,000	△ 6,013,000	△ 6,013,000	0	△ 11.2	0.0

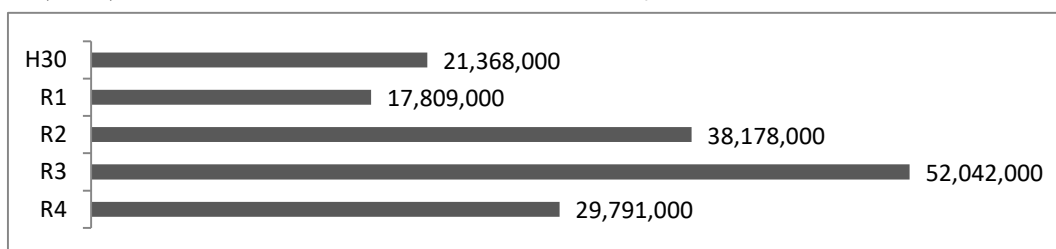
予算現額に対する収入率は144.5%であり、収入済額は、前年度より6,013,000円（13.8%）の減収となっている。



#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
4年度	円 40,000,000	円 29,791,000	円 29,791,000	円 0	% 74.5	% 100.0
3年度	30,000,000	52,042,000	52,042,000	0	173.5	100.0
差引増減	10,000,000	△ 22,251,000	△ 22,251,000	0	△ 99.0	0.0

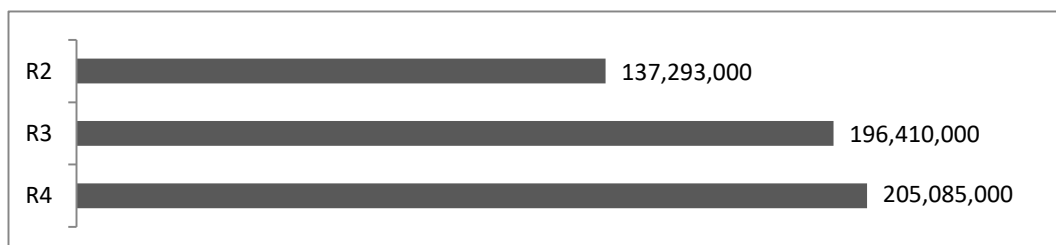
予算現額に対する収入率は74.5%であり、収入済額は、前年度より22,251,000円（42.8%）の減収となっている。



#### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
4年度	円 170,000,000	円 205,085,000	円 205,085,000	円 0	% 120.6	% 100.0
3年度	190,000,000	196,410,000	196,410,000	0	103.4	100.0
差引増減	△ 20,000,000	8,675,000	8,675,000	0	17.2	0.0

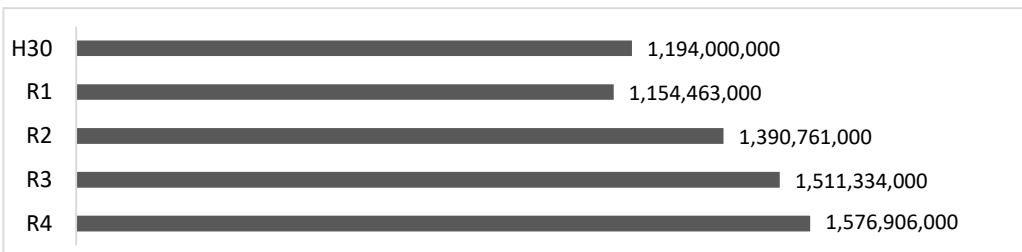
予算現額に対する収入率は120.6%であり、収入済額は、前年度より8,675,000円（4.4%）の増収となっている。



### 第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
4年度	1,470,000,000	1,576,906,000	1,576,906,000	0	107.3	100.0
3年度	1,450,000,000	1,511,334,000	1,511,334,000	0	104.2	100.0
差引増減	20,000,000	65,572,000	65,572,000	0	3.1	0.0

予算現額に対する収入率は107.3%であり、収入済額は、前年度より65,572,000円(4.3%)の増収となっている。



### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
4年度	27,000,000	37,201,733	37,201,733	0	137.8	100.0
3年度	33,000,000	34,378,340	34,378,340	0	104.2	100.0
差引増減	△ 6,000,000	2,823,393	2,823,393	0	33.6	0.0

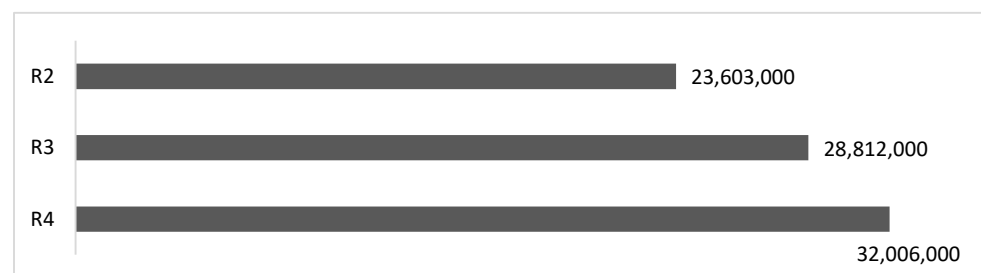
予算現額に対する収入率は137.8%であり、収入済額は前年度より2,823,393円(8.2%)の増収となっている。



### 第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
4年度	30,000,000	32,006,000	32,006,000	0	106.7	100.0
3年度	30,000,000	28,812,000	28,812,000	0	96.0	100.0
差引増減	0	3,194,000	3,194,000	0	10.7	0.0

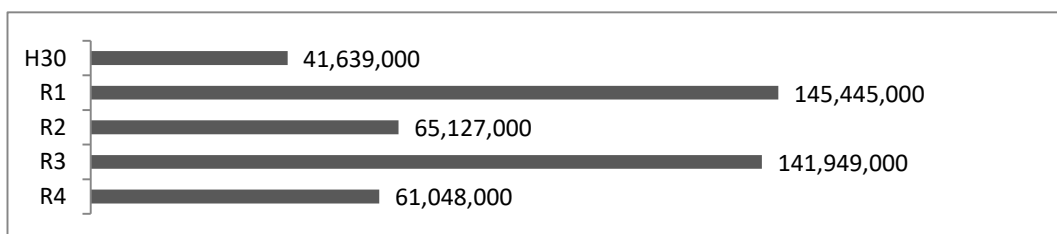
予算現額に対する収入率は106.7%であり、収入済額は前年度より3,194,000円(11.1%)の増収となっている。



### 第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
4年度	55,787,000	61,048,000	61,048,000	0	109.4	100.0
3年度	141,840,000	141,949,000	141,949,000	0	100.1	100.0
差引増減	△ 86,053,000	△ 80,901,000	△ 80,901,000	0	9.3	0.0

予算現額に対する収入率は109.4%であり、収入済額は、前年度より80,901,000円(57.0%)の減収となっている。

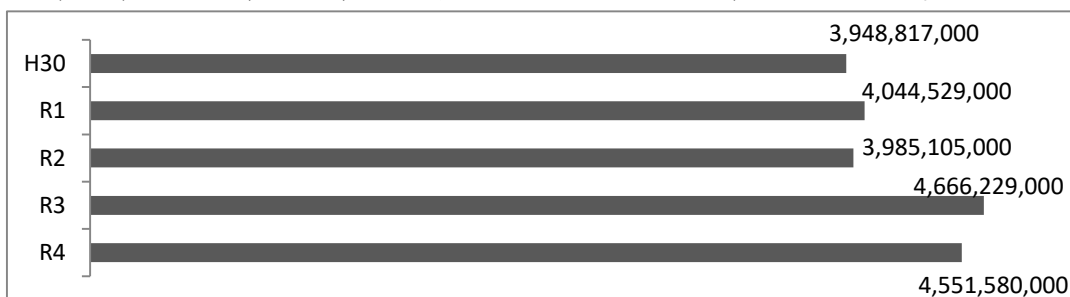


### 第11款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
4年度	4,336,225,000	4,551,580,000	4,551,580,000	0	105.0	100.0
3年度	4,459,329,000	4,666,229,000	4,666,229,000	0	104.6	100.0
差引増減	△ 123,104,000	△ 114,649,000	△ 114,649,000	0	0.4	0.0

予算現額に対する収入率は105.0%であり、収入済額は、前年度より114,649,000円(2.5%)の減収となっている。

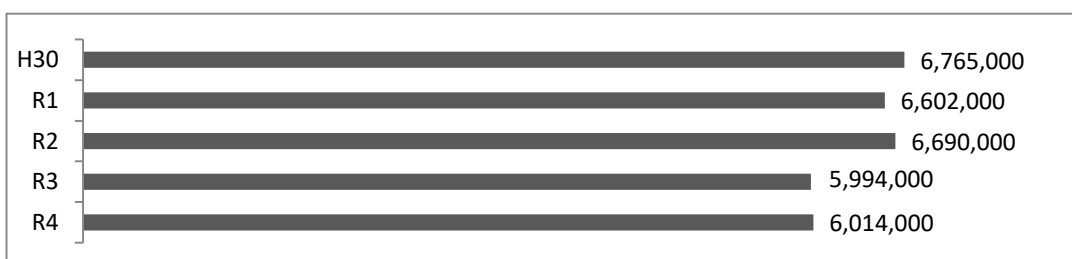
収入済額の内訳は、普通交付税が3,986,225,000円で、特別交付税が564,674,000円で、また、震災復興特別交付税が681,000円である。



### 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
4年度	6,700,000	6,014,000	6,014,000	0	89.8	100.0
3年度	6,700,000	5,994,000	5,994,000	0	89.5	100.0
差引増減	0	20,000	20,000	0	0.3	0.0

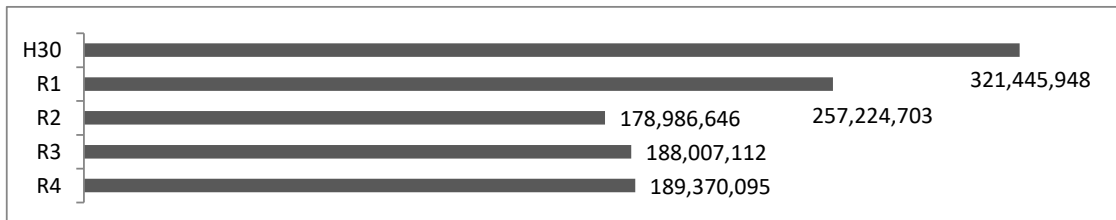
予算現額に対する収入率は89.8%であり、収入済額は、前年度より20,000円(0.3%)の増収となっている。



### 第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
4年度	188,602,700	190,604,915	189,370,095	0	1,234,820	100.4	99.4
3年度	210,897,000	189,481,522	188,007,112	23,900	1,450,510	89.1	99.2
差引増減	△ 22,294,300	1,123,393	1,362,983	△ 23,900	△ 215,690	11.3	0.2

予算現額に対する収入率は100.4%であり、収入済額は前年度より1,362,983円(0.7%)の増収となっている。



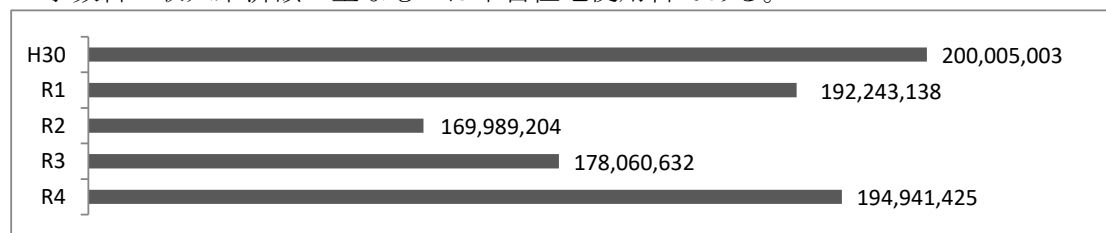
### 第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
4年度	203,321,000	204,714,596	194,941,425	9,773,171	95.9	95.2
3年度	209,958,000	186,449,277	178,060,632	8,388,645	84.8	95.5
差引増減	△ 6,637,000	18,265,319	16,880,793	1,384,526	11.1	△ 0.3

予算現額に対する収入率は95.9%であり、収入済額は、前年度より16,880,793円(9.5%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が152,947,856円で、手数料が41,993,569円である。

手数料の収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。

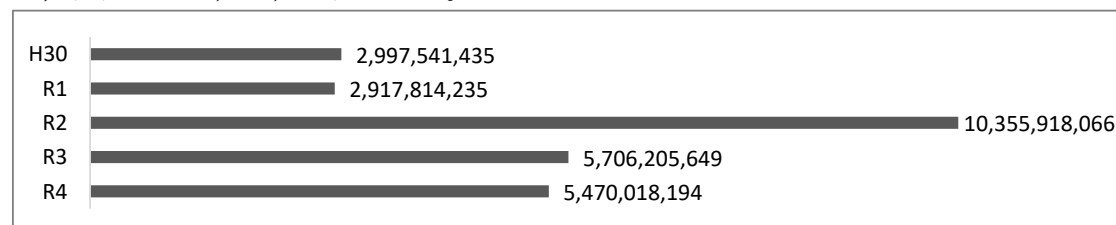


### 第15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
4年度	5,950,998,500	5,470,018,194	5,470,018,194	0	91.9	100.0
3年度	6,211,126,000	5,706,205,649	5,706,205,649	0	91.9	100.0
差引増減	△ 260,127,500	△ 236,187,455	△ 236,187,455	0	0.0	0.0

予算現額に対する収入率は91.9%であり、収入済額は、前年度より236,187,455円(4.1%)の減収となっている。

収入済額の内訳は国庫負担金が3,002,800,454円で、国庫補助金が2,443,549,741円で、委託金が23,667,999円である。



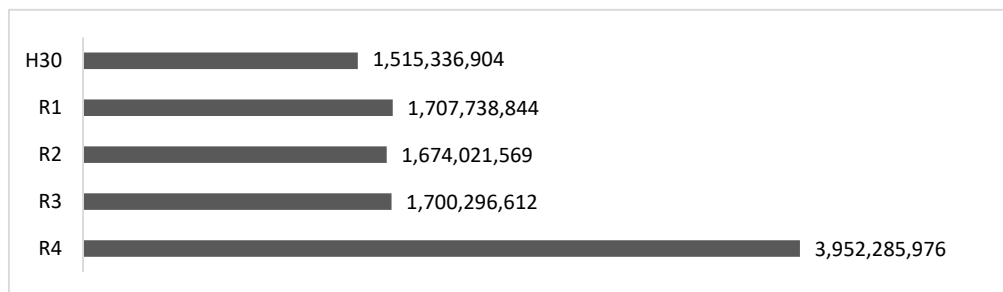


### 第16款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
4年度	4,066,415,000	3,952,285,976	3,952,285,976	0	97.2	100.0
3年度	4,127,349,000	1,700,296,612	1,700,296,612	0	41.2	100.0
差引増減	△ 60,934,000	2,251,989,364	2,251,989,364	0	56.0	0.0

予算現額に対する収入率は97.2%であり、収入済額は、前年度より2,251,989,364円（132.4%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、県補助金が2,726,496,458円、県負担金が1,068,452,417円、委託金が157,337,101円である。

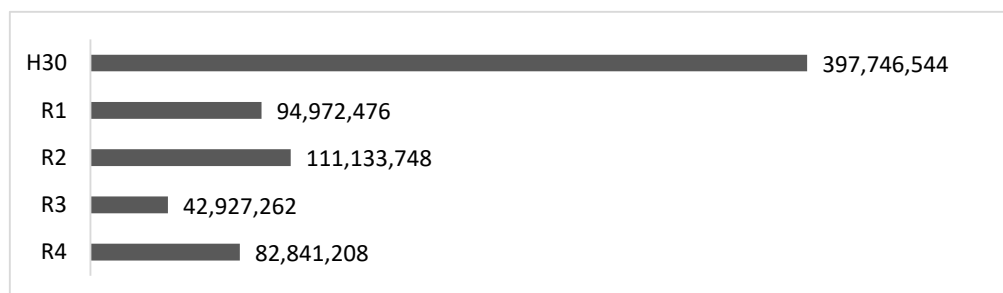


### 第17款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
4年度	69,919,000	84,172,603	82,841,208	1,331,395	118.5	98.4
3年度	37,126,000	44,478,531	42,927,262	1,551,269	115.6	96.5
差引増減	32,793,000	39,694,072	39,913,946	△ 219,874	2.9	1.9

予算現額に対する収入率は118.5%であり、収入済額は、前年度より39,913,946円（93.0%）の増収となっている。

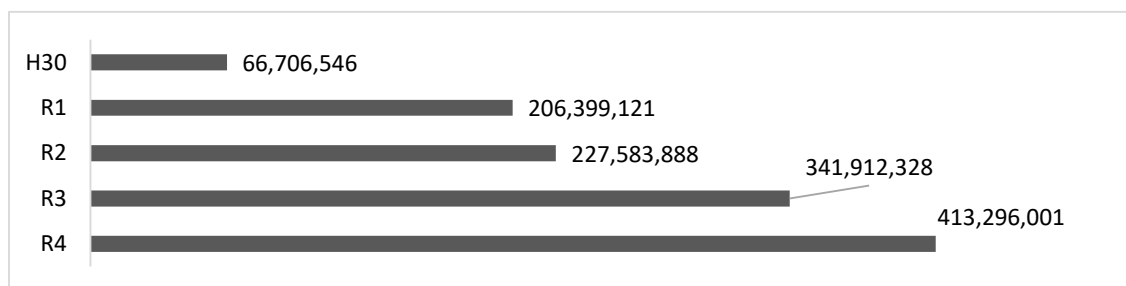
収入済額の内訳は、財産売払収入が51,861,290円で、財産運用収入が30,979,918円である。



### 第18款 寄附金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
4年度	505,300,000	413,296,001	413,296,001	0	81.8	100.0
3年度	323,851,000	341,912,328	341,912,328	0	105.6	100.0
差引増減	181,449,000	71,383,673	71,383,673	0	△ 23.8	0.0

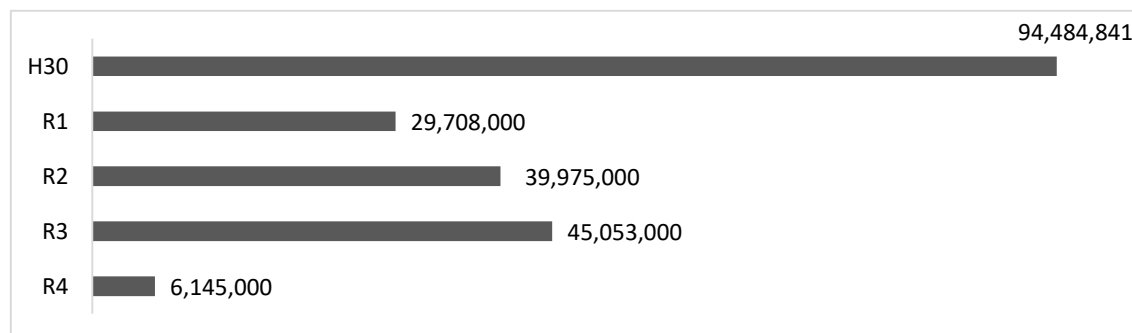
予算現額に対する収入率は81.8%であり、収入済額は前年度より71,383,673円(20.9%)の増収となっている。



### 第19款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
4年度	6,145,000	6,145,000	6,145,000	0	100.0	100.0
3年度	44,953,000	45,053,000	45,053,000	0	100.2	100.0
差引増減	△ 38,808,000	△ 38,908,000	△ 38,908,000	0	△ 0.2	0.0

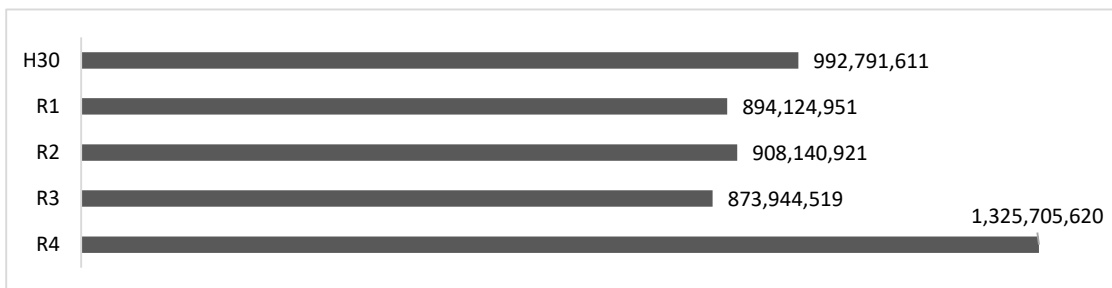
予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より38,908,000円(86.4%)の減収となっている。



## 第20款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
4年度	1,136,779,800	1,325,705,620	1,325,705,620	0	0	116.6	100.0
3年度	873,945,200	873,944,519	873,944,519	0	0	100.0	100.0
差引増減	262,834,600	451,761,101	451,761,101	0	0	16.6	0.0

予算現額に対する収入率は116.6%であり、収入済額は、前年度より451,761,101円(51.7%)の増収となっている。



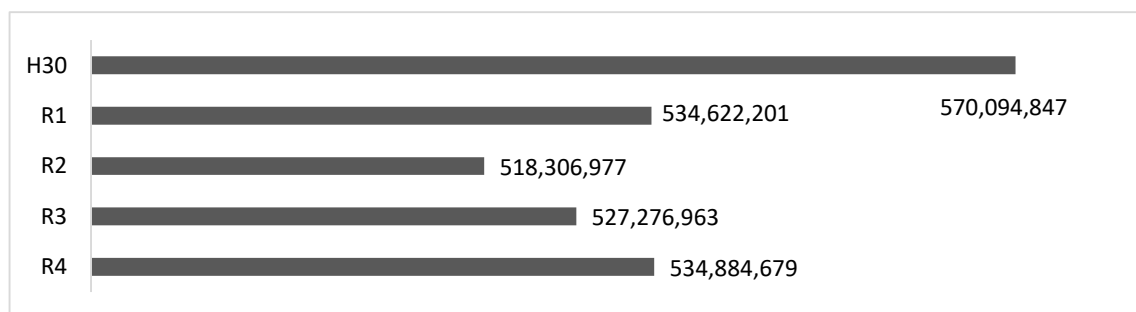
## 第21款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
4年度	523,867,000	643,533,352	534,884,679	0	108,648,673	102.1	83.1
3年度	560,906,000	643,044,745	527,276,963	0	115,767,782	94.0	82.0
差引増減	△ 37,039,000	488,607	7,607,716	0	△ 7,119,109	8.1	1.1

予算現額に対する収入率は102.1%であり、収入済額は、前年度より7,607,716円(1.4%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、受託事業収入が57,794,291円で、貸付金元利収入が19,619,682円で、延滞金、加算金及び過料が8,590,773円、市預金利子が47,139円で、雑入が448,832,794円である。

収入未済額は、災害救助費貸付金元利収入等である。



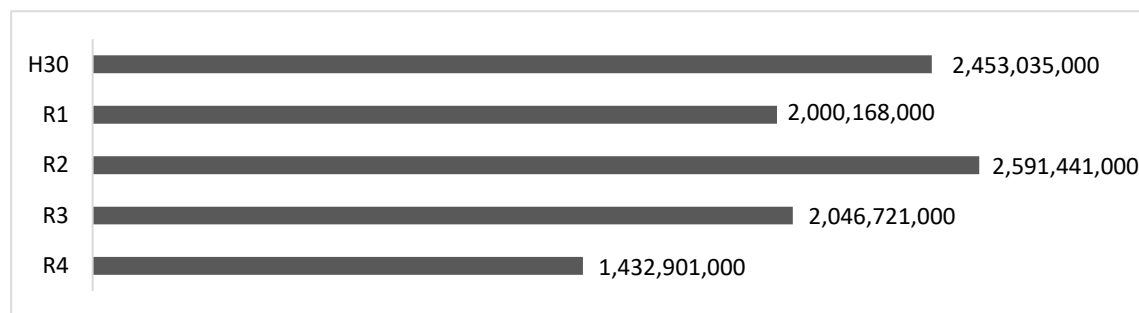
第22款 市債

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損 (D) 円	収入未済額 (B-C-D) 円	収入率	
						(C/A) %	(C/B) %
4年度	1,531,401,000	1,432,901,000	1,432,901,000	0	0	93.6	100.0
3年度	2,408,321,000	2,046,721,000	2,046,721,000	0	0	85.0	100.0
差引増減	△ 876,920,000	△ 613,820,000	△ 613,820,000	0	0	8.6	0.0

予算現額に対する収入率は93.6%であり、収入済額は、前年度より613,820,000円(30.0%)の減収となっている。

収入済額の主なものは、繰越分を含む道の駅整備事業債675,000,000円、繰越明許費分 都市下水道施設除却事業債農業農村整備事業債87,200,000円、臨時財政対策債344,801,000円である。

また、臨時財政対策債は前年度より942,520,000円の減である。



## (2) 歳出

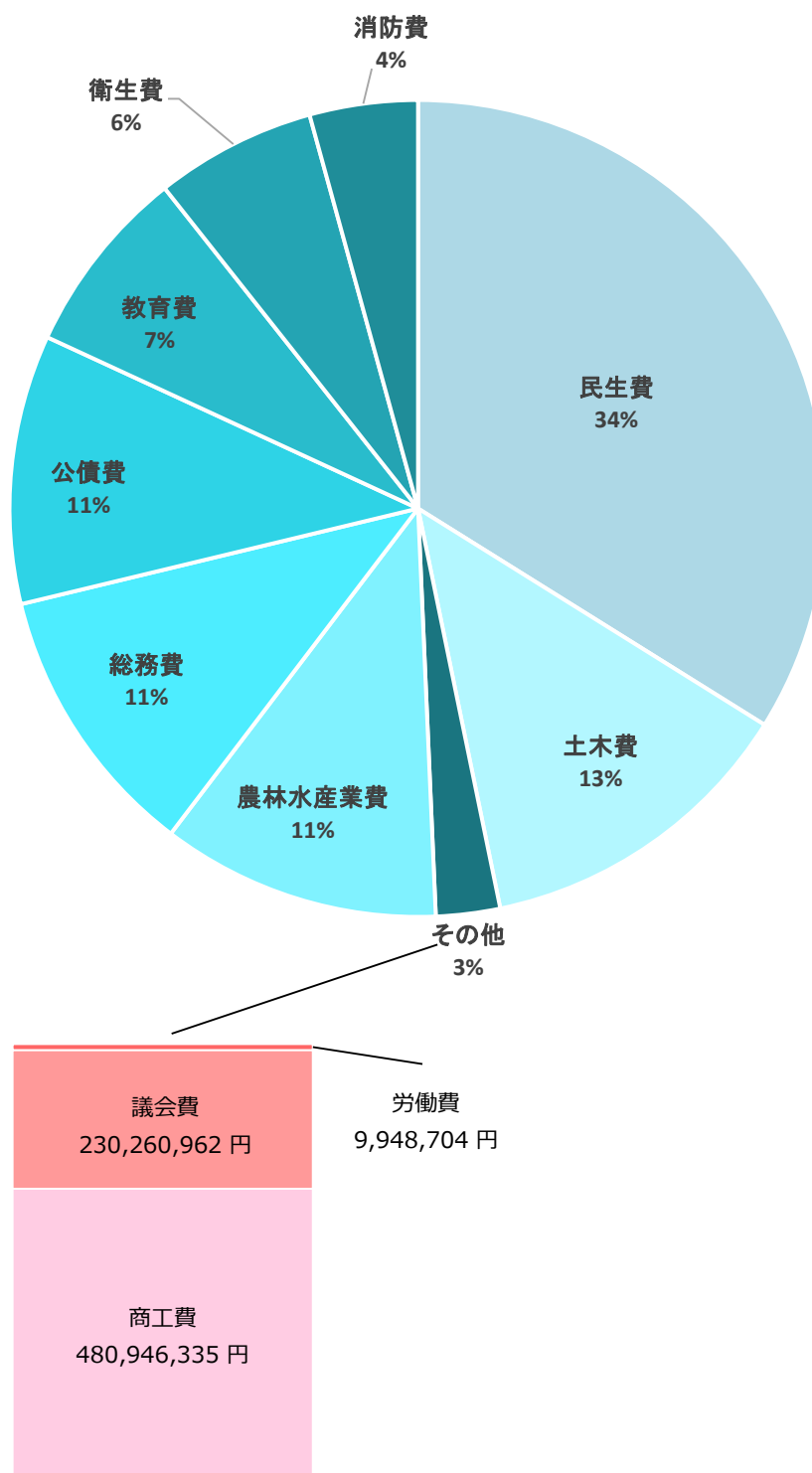
歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	230,260,962	0.8	242,553,205	0.9	△12,292,243	△5.1
総 務 費	3,098,023,979	10.9	4,381,420,574	16.4	△1,283,396,595	△29.3
民 生 費	9,639,146,069	33.9	9,918,590,377	37.2	△279,444,308	△2.8
衛 生 費	1,812,481,662	6.4	1,820,158,912	6.8	△7,677,250	△0.4
労 働 費	9,948,704	0.0	13,882,139	0.1	△3,933,435	△28.3
農林水産業費	3,139,797,513	11.0	848,359,684	3.2	2,291,437,829	270.1
商 工 費	480,946,335	1.7	284,499,691	1.1	196,446,644	69.0
土 木 費	3,665,701,651	12.9	2,811,701,001	10.5	854,000,650	30.4
消 防 費	1,217,616,840	4.3	1,314,352,890	4.9	△96,736,050	△7.4
教 育 費	2,122,298,984	7.5	2,121,721,921	8.0	577,063	—
公 債 費	3,030,383,628	10.7	2,921,774,774	11.0	108,608,854	3.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	28,446,606,327	100.0	26,679,015,168	100.0	1,767,591,159	6.6

一般会計歳出決算は、予算現額30,353,643,000円に対し、支出済額は28,446,606,327円で、翌年度へ497,237,804円を繰越し、不用額は1,409,798,869円となっており、予算現額に対する執行率は93.7%である。支出済額は前年度より1,767,591,159円(6.6%)の増となっている。

なお、歳出決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

## 一般会計歳出決算額款別構成比



その他の内訳

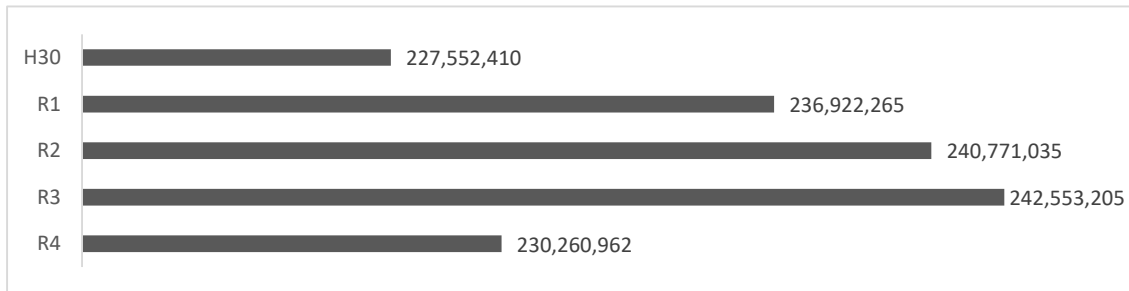
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	237,076,000	230,260,962	0	6,815,038	97.1	0.8
3年度	249,089,000	242,553,205	0	6,535,795	97.4	0.9
差引増減	△12,013,000	△12,292,243	0	279,243	△0.3	△0.1

予算現額237,076,000円に対し、支出済額は230,260,962円で不用額は6,815,038円である。執行率は97.1%であり、前年度より12,292,243円（5.1%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.8%を占めている。

支出済額の主なものは議員報酬100,382,580円である。



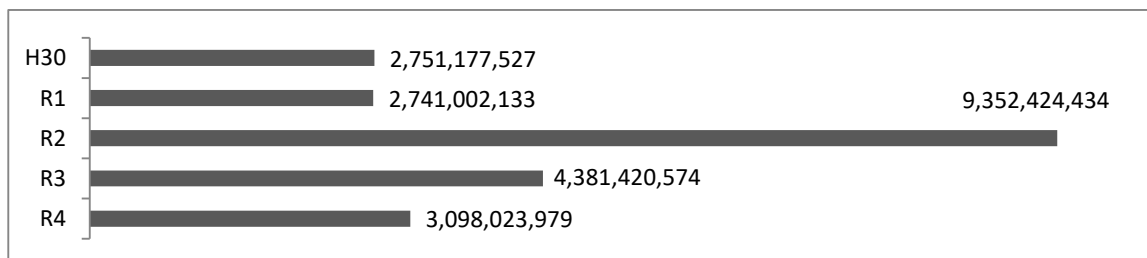
### 第2款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	3,289,260,000	3,098,023,979	51,260,000	139,976,021	94.2	10.9
3年度	4,481,200,000	4,381,420,574	9,681,000	90,098,426	97.8	16.4
差引増減	△1,191,940,000	△1,283,396,595	41,579,000	49,877,595	△3.60	△5.5

予算現額3,289,260,000円に対し、支出済額は3,098,023,979円で、不用額は139,976,021円である。執行率は94.2%であり、前年度より1,283,396,595円（29.3%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の10.9%を占めている。

支出済額の主なものは、常総地方広域市町村圏事務組合負担金243,286,000円、ふるさと納税業務委託料180,612,825円、財政調整基金積立金160,468,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、旧駅南排水処理場解体工事費の40,055,000円である。



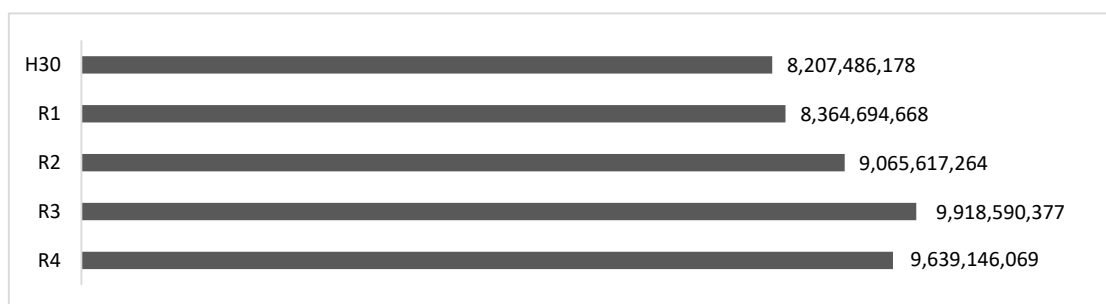
### 第3款 民生費

区分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
4年度	10,286,905,000	9,639,146,069	41,296,804	606,462,127	93.7	33.9
3年度	10,734,817,500	9,918,590,377	402,114,000	414,113,123	92.4	37.2
差引増減	△447,912,500	△279,444,308	△360,817,196	192,349,004	1.3	△3.3

予算現額10,286,905,000円に対し、支出済額は9,639,146,069円で、不用額は606,462,127円である。執行率は93.7%であり、前年度より279,444,308円(2.8%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の33.9%を占めている。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費1,281,154,853円、後期高齢者医療特別会計繰出金857,324,929円、介護保険特別会計繰出金853,953,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、出産・子育て応援交付金事業費の出産・子育て応援給付金37,000,000円である。



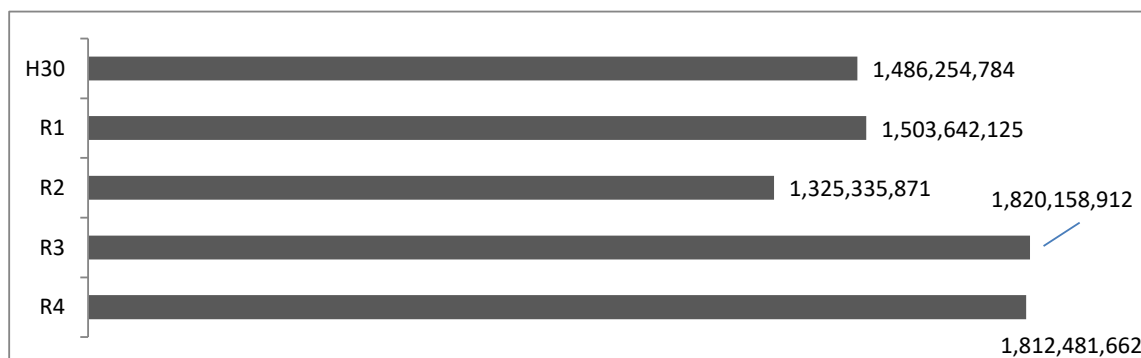
### 第4款 衛生費

区分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
4年度	2,037,497,000	1,812,481,662	14,111,000	210,904,338	89.0	6.4
3年度	1,897,324,000	1,820,158,912	1,073,000	76,092,088	95.9	6.8
差引増減	140,173,000	△7,677,250	13,038,000	134,812,250	△6.9	△0.4

予算現額2,037,497,000円に対し、支出済額は1,812,481,662円で、不用額は210,904,338円である。執行率は89.0%であり、前年度より7,677,250円(0.4%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の6.4%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金275,889,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料200,156,270円、予防費のワクチン接種委託料195,624,286円である。

なお、翌年度繰越額は、コールセンター運營業務委託料の6,092,000円である。



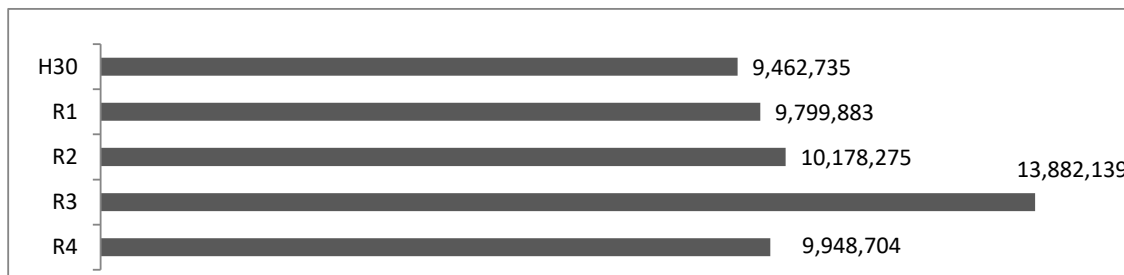


### 第5款 労働費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	10,570,000	9,948,704	0	621,296	94.1	0.0
3年度	14,358,000	13,882,139	0	475,861	96.7	0.1
差引増減	△3,788,000	△3,933,435	0	145,435	△2.6	△ 0.1

予算現額10,570,000円に対し、支出済額は9,948,704円で、不用額は621,296円である。執行率は94.1%であり、前年度より3,933,435円（28.3%）の減となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。

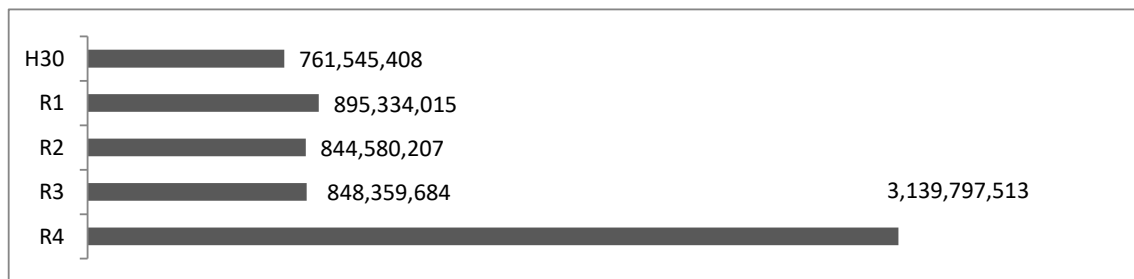


### 第6款 農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	3,259,570,000	3,139,797,513	0	119,772,487	96.3	11.0
3年度	3,223,487,400	848,359,684	2,210,107,000	165,020,716	26.3	3.2
差引増減	36,082,600	2,291,437,829	△2,210,107,000	△45,248,229	70.0	7.8

予算現額3,259,570,000円に対し、支出済額は3,139,797,513円で、翌年度へ0円を繰越し、不用額は119,772,487円である。執行率は96.3%であり、前年度より2,291,437,829円（270.1%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の11.0%を占めている。

支出済額の主なものは、農業振興事業費の繰越明許費分 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援）2,169,952,690円、農業集落排水事業経費の下水道事業会計補助金103,942,000円である。

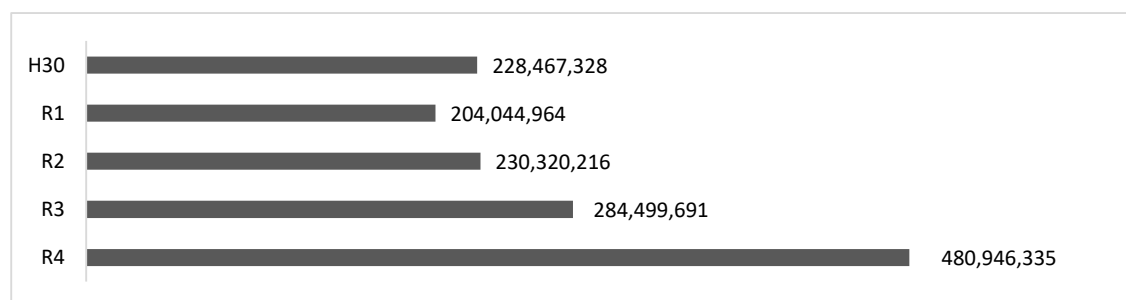


## 第7款 商工費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	533,694,000	480,946,335	0	52,747,665	90.1	1.7
3年度	338,745,000	284,499,691	0	54,245,309	84.0	1.1
差引増減	194,949,000	196,446,644	0	△1,497,644	6.1	0.6

予算現額533,694,000円に対し、支出済額は480,946,335円で、不用額は52,747,665円である。執行率は90.1%であり、前年度より196,446,644円(69.0%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の1.7%を占めている。

支出済額の主なものは、生活応援商品券事業委託料203,476,790円、新型コロナウイルス感染症融資利用事業者応援金75,000,000円である。



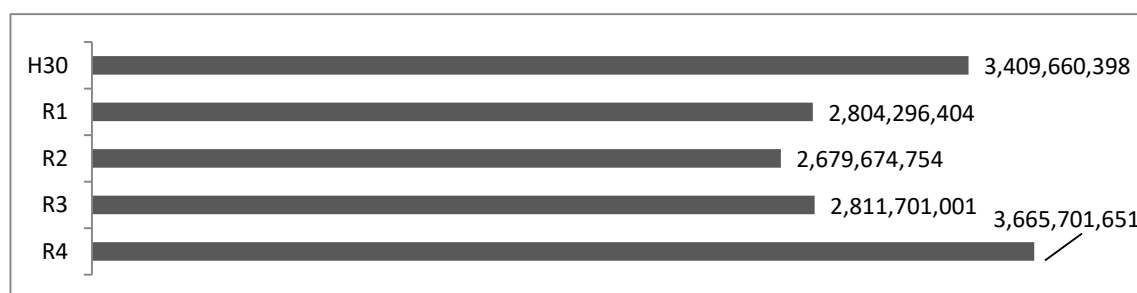
## 第8款 土木費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	3,946,240,000	3,665,701,651	249,326,000	31,212,349	92.9	12.9
3年度	3,428,232,000	2,811,701,001	501,384,000	115,146,999	82.0	10.5
差引増減	518,008,000	854,000,650	△ 252,058,000	△ 83,934,650	10.9	2.4

予算現額3,946,240,000円に対し、支出済額は3,665,701,651円で、翌年度へ249,326,000円を繰越し、不用額は31,212,349円である。執行率は92.9%であり、前年度より854,000,650円(30.4%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の12.9%を占めている。

支出済額の主なものは、道の駅整備事業費道の駅整備工事費1,331,896,454円、下水道事業会計補助金482,448,000円、道路維持費の繰越明許費分を含む維持修繕工事費197,566,840円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、道路新設改良事業費の改良舗装工事費95,522,000円、道路新設改良事業費の道路改良事業費負担金24,480,000円、道路新設改良事業費の物件補償料23,616,000円である。

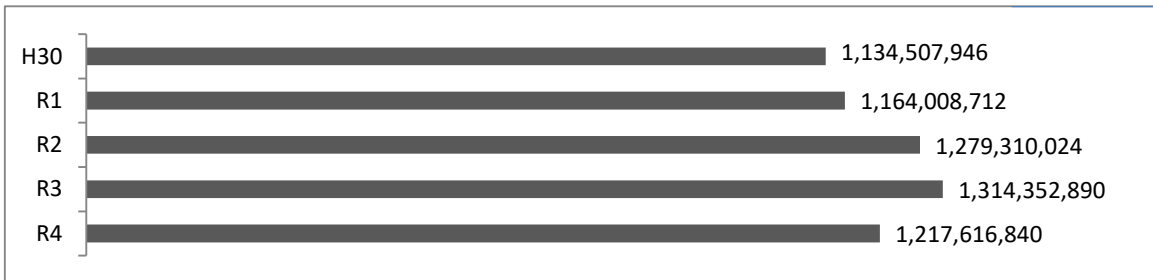


### 第9款 消防費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	1,350,676,000	1,217,616,840	5,125,000	127,934,160	90.1	4.3
3年度	1,329,448,000	1,314,352,890	0	15,095,110	98.9	4.9
差引増減	21,228,000	△ 96,736,050	5,125,000	112,839,050	△ 8.8	△ 0.6

予算現額1,350,676,000円に対し、支出済額は1,217,616,840円で、不用額は127,934,160円である。執行率は90.1%であり、前年度より96,736,050円(7.4%)の減である。支出済額は、総支出済額の4.3%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金676,308,000円、茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金310,327,000円、消防施設費の車庫・詰所建設工事費46,794,000円である。



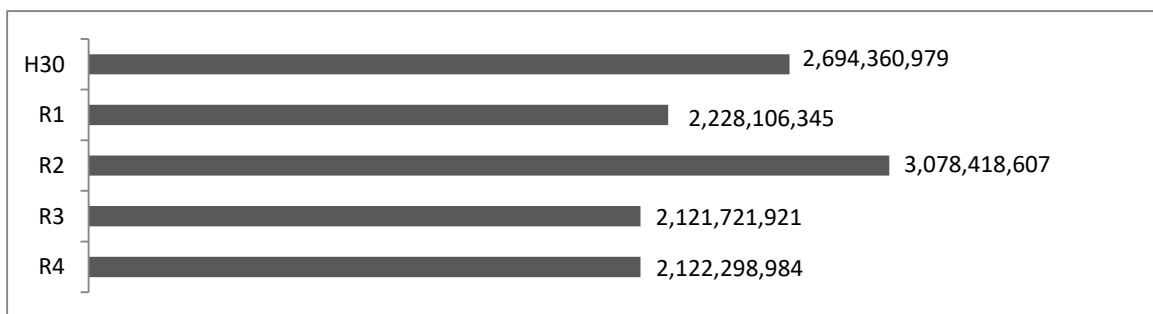
### 第10款 教育費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	2,339,979,000	2,122,298,984	136,119,000	81,561,016	90.7	7.5
3年度	2,249,433,300	2,121,721,921	36,100,000	91,611,379	94.3	8.0
差引増減	90,545,700	577,063	100,019,000	△ 10,050,363	△ 3.6	△ 0.5

予算現額2,339,979,000円に対し、支出済額は2,122,298,984円で、翌年度へ136,119,000円を繰越し、不用額は81,561,016円である。執行率は90.7%であり、前年度より577,063円の増となっている。支出済額は、総支出済額の7.5%を占めている。

支出済額の主なものは、豊岡学校給食センター費の賄材料費144,691,135円、玉学校給食センター費の賄材料費125,201,975円、社会体育施設管理経費の指定管理料97,750,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、体育施設費の石下体育館・武道館解体工事費80,850,000円、体育施設費の諸工事費25,451,000円である。

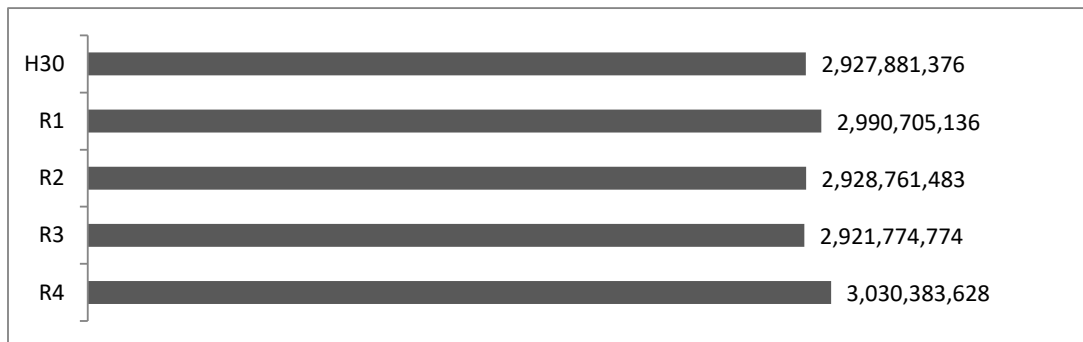


### 第11款 公債費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	3,030,417,000	3,030,383,628	0	33,372	100.0	10.7
3年度	2,921,875,000	2,921,774,774	0	100,226	100.0	11.0
差引増減	108,542,000	108,608,854	0	△ 66,854	0.0	△0.3

予算現額3,030,417,000円に対し、支出済額は3,030,383,628円で、不用額は33,372円である。執行率は100.0%であり、前年度より108,608,854円（3.7%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の10.7%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,886,064,014円、地方債利子144,177,054円である。



### 第12款 予備費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
4年度	31,759,000	0	0	31,759,000	—	—
3年度	38,983,000	0	0	38,983,000	—	—
差引増減	△ 7,224,000	0	0	△ 7,224,000	—	—

予備費は45,185,000円の充用を行い、予算現額31,759,000円である。充用の内容は議会費53,000円、総務費39,314,000円、民生費1,977,000円、土木費1,982,000円、教育費1,859,000円である。

実質収支額は、歳入総額30,281,881千円から歳出総額28,446,606千円を差し引いた歳入歳出差引額1,835,275千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額368,419千円を減した1,466,856千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

##### (歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
4年度	6,810,963,000	6,691,871,628	6,390,444,279	21,566,924	279,860,425	93.8	95.5
3年度	6,682,945,000	6,854,334,581	6,542,478,050	19,001,717	292,854,814	97.9	95.5
差引増減	128,018,000	△ 162,462,953	△ 152,033,771	2,565,207	△ 12,994,389	△ 4.1	0.0

##### (歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
4年度	6,810,963,000	6,286,029,664	0	524,933,336	92.3
3年度	6,682,945,000	6,451,127,900	0	231,817,100	96.5
差引増減	128,018,000	△ 165,098,236	0	293,116,236	△ 4.2

歳入決算額は6,390,444,279円、歳出決算額は6,286,029,664円であり、歳入歳出差引額は104,414,615円である。

##### ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額6,810,963,000円に対し、6,691,871,628円を調定し、収入済額は6,390,444,279円で、不納欠損額が21,566,924円、収入未済額は279,860,425円である。予算現額に対する収入率は93.8%、調定額に対する収入率は95.5%である。

収入済額の主なものは、県支出金4,480,652,649円、国民健康保険税1,365,803,410円である。

##### イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,381,665,000	1,379,136,500	1,276,525,546	0	102,610,954
	滞納繰越分	106,759,000	287,440,078	89,277,864	21,523,363	176,638,851
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	114,000	0	0	0	0
	滞納繰越分	3,000	257,050	0	0	257,050
合 計		1,488,541,000	1,666,833,628	1,365,803,410	21,523,363	279,506,855

国民健康保険税は、予算現額1,488,541,000円に対し、1,666,833,628円を調定し、収入済額は1,365,803,410円で、予算現額に対する収入率は91.8%、調定額に対する収入率は81.9%である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4（1）イのとおりである。

予算現額6,810,963,000円に対し、支出済額は6,286,029,664円で、不用額は254,933,336円である。執行率は92.3%であり、前年度より165,098,236円（2.6%）の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,386,431,473円、国民健康保険事業費納付金1,662,321,956円である。

国民健康保険一人あたりの費用額は362,494円であり、前年度より2.1%増加している。

実質収支額は、歳入総額6,390,444千円から歳出総額6,286,030千円を差し引いた104,414千円である。

（2）後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（歳入）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
4年度	円 1,448,688,000	円 1,464,778,477	円 1,457,228,277	円 1,073,000	円 6,477,200	% 100.6	% 99.5
3年度	1,415,637,000	1,406,099,886	1,400,461,386	2,195,100	3,443,400	98.9	99.6
差引増減	33,051,000	58,678,591	56,766,891	△ 1,122,100	3,033,800	1.7	△ 0.1

（歳出）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
4年度	円 1,448,688,000	円 1,429,511,370	円 0	円 19,176,630	% 98.7
3年度	1,415,637,000	1,399,211,715	0	16,425,285	98.8
差引増減	33,051,000	30,299,655	0	2,751,345	△ 0.1

歳入決算額は1,457,228,277円、歳出決算額は1,429,511,370円であり、歳入歳出差引額は27,716,907円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4（2）アのとおりである。

予算現額1,448,688,000円に対し、1,464,778,477円を調定し、収入済額は1,457,228,277円で、不納欠損額が1,073,000円、収入未済額は6,477,200円である。予算現額に対する収入率は100.6%、調定額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は前年度より56,766,891円（4.1%）の増、不納欠損額は前年度より1,122,100円（51.1%）の減、収入未済額は前年度より3,033,800円（88.1%）の増である。

収入済額の主なものは、繰入金857,324,929円、後期高齢者医療保険料577,136,900円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4（2）イのとおりである。

予算現額1,448,688,000円に対し、支出済額は1,429,511,370円で、不用額は19,176,630円である。執行率は98.7%であり、前年度より30,299,655円（2.2%）の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,398,920,929円である。

実質収支額は、歳入総額1,457,228千円から歳出総額1,429,511千円を差し引いた27,717千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
4年度	5,576,430,000	5,496,263,114	5,459,478,414	9,799,100	26,985,600	97.9	99.3
3年度	5,601,926,000	5,596,661,783	5,560,885,483	7,524,500	28,251,800	99.3	99.4
差引増減	△ 25,496,000	△ 100,398,669	△ 101,407,069	2,274,600	△ 1,266,200	△ 1.4	△ 0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
4年度	5,576,430,000	5,272,605,444	0	303,824,556	94.6
3年度	5,601,926,000	5,451,733,931	0	150,192,069	97.3
差引増減	△ 25,496,000	△ 179,128,487	0	153,632,487	△ 2.7

歳入決算額は5,459,478,414円、歳出決算額は5,272,605,444円であり、歳入歳出差引額は186,872,970円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,576,430,000円に対し、5,496,263,114円を調定し、収入済額は5,459,478,414円で、不納欠損額が9,799,100円、収入未済額は26,985,600円である。予算現額に対する収入率は97.9%、調定額に対する収入率は99.3%であり、収入済額は前年度より101,407,069円(1.8%)の減である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,354,393,000円、介護保険料1,220,078,100円、国庫負担金910,835,412円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料9,716,800円、督促手数料82,300円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料26,749,200円、手数料236,400円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,576,430,000円に対し、支出済額は5,272,605,444円で、不用額は303,824,556円である。執行率は94.6%であり、前年度より179,128,487円(3.3%)の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,909,579,915円である。

実質収支額は、歳入総額5,459,478千円から歳出総額5,272,605千円を差し引いた186,873千円である。

要介護(支援)認定者は2,295人で前年比339人(17.3%)の増である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
4年度	円 17,899,000	円 16,254,359	円 16,254,359	円 0	円 0	% 90.8	% 100.0
3年度	20,277,000	21,660,659	21,660,659	0	0	106.8	100.0
差引増減	△ 2,378,000	△ 5,406,300	△ 5,406,300	0	0	△ 16.0	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
4年度	円 17,899,000	円 16,200,361	円 0	円 1,698,639	% 90.5
3年度	20,277,000	18,534,239	0	1,742,761	91.4
差引増減	△ 2,378,000	△ 2,333,878	0	△ 44,122	△ 0.9

歳入決算額は16,254,359円、歳出決算額は16,200,361円であり、歳入歳出差引額は53,998円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額17,899,000円に対し、16,254,359円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は90.8%であり、収入済額は、前年度より5,406,300円(25.0%)の減である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入12,527,939円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額17,899,000円に対し、支出済額は16,200,361円で、不用額は1,698,639円である。執行率は90.5%であり、前年度より2,333,878円(12.6%)の減である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費9,225,838円である。

実質収支額は、歳入総額16,254千円から歳出総額16,200千円を差し引いた54千円である。



#### 4 審査の意見

##### (1) 財政収支の概要

ア 4年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額43,605,286,187円、歳出決算総額41,450,953,166円であり、形式収支は2,154,333,021円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源368,419,304円を控除した実質収支は1,785,913,717円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で2,277,160,070円(8.1%)増加し、歳出で1,767,591,159円(6.6%)増加している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、前年度に比べて歳入で2,075,079,821円(5.0%)増加し、歳出で1,451,330,213円(3.6%)増加している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,143,188,027円であり、これを控除した純決算額は、歳入が41,462,098,160円、歳出が39,307,765,139円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,597,753,254円で、特別会計を含めると1,785,913,717円となる。また、特別会計は全て赤字になっている。

##### (2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

##### ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	12,559,449	41.5	11,534,423	41.2	1,025,026	8.9
依存財源	17,722,432	58.5	16,470,298	58.8	1,252,134	7.6
計	30,281,881	100.0	28,004,721	100.0	2,277,160	8.1

本年度における自主財源は12,559,449千円で、前年度と比較すると1,025,026千円(8.9%)の増であり、構成比は41.5%となっている。また、依存財源は17,722,432千円で、前年度と比較すると1,252,134千円(7.6%)の増であり、構成比は58.5%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

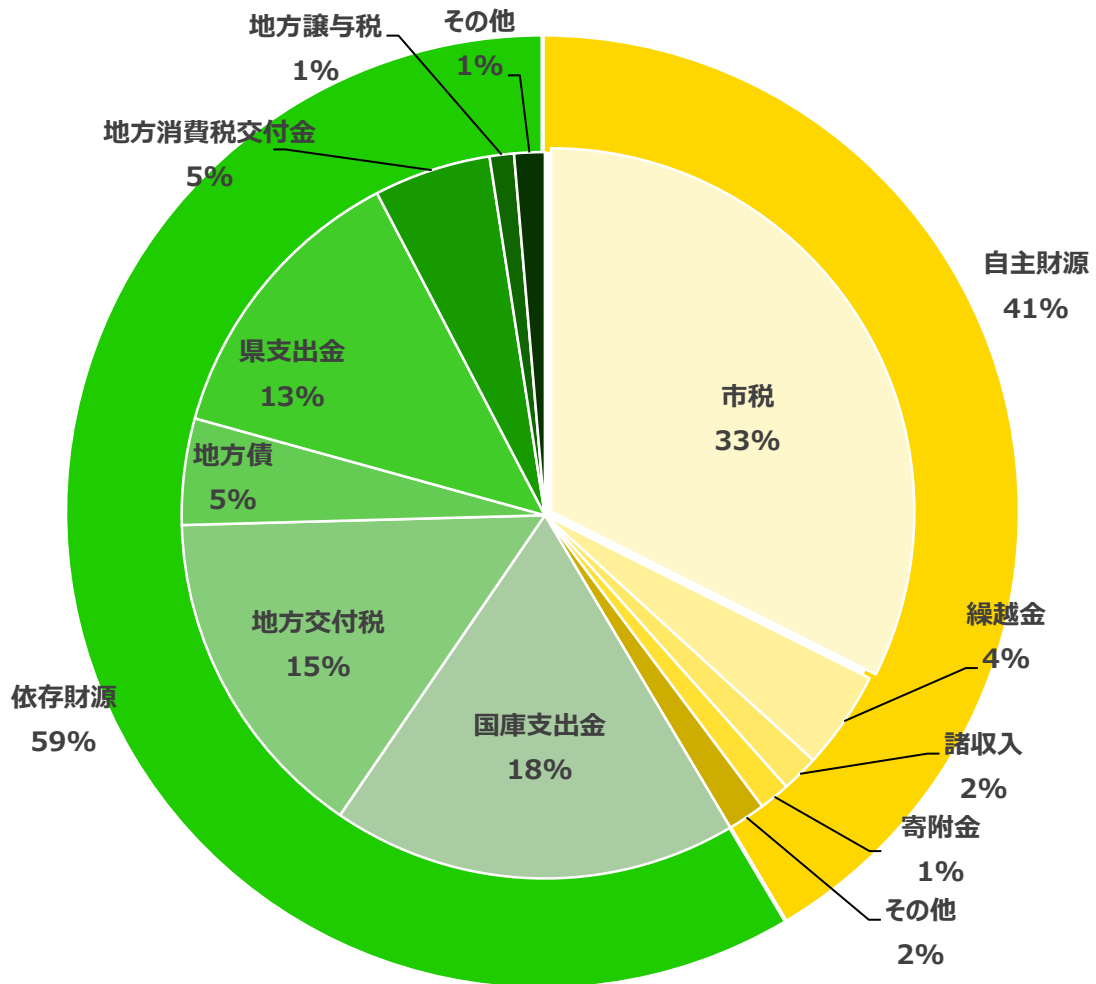
区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,812,265	% 32.4	千円 9,337,241	% 33.3	千円 475,024	% 5.1
分担金及び負担金	195,988	0.6	209,863	0.7	△ 13,875	△6.6
使用料及び手数料	222,763	0.7	209,616	0.7	13,147	6.3
財産収入	82,841	0.3	42,927	0.2	39,914	93.0
寄附金	413,296	1.4	341,912	1.2	71,384	20.9
繰入金	6,145	0.0	45,053	0.2	△ 38,908	△86.4
繰越金	1,325,706	4.4	873,945	3.1	451,761	51.7
諸収入	500,445	1.7	473,866	1.7	26,579	5.6
計	12,559,449	41.5	11,534,423	41.2	1,025,026	8.9

(依存財源)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地方譲与税	千円 327,442	% 1.1	千円 331,794	% 1.2	千円 △ 4,352	% △1.3
利子割交付金	2,580	0.0	4,546	0.0	△ 1,966	△43.2
配当割交付金	37,573	0.1	43,586	0.2	△ 6,013	△13.8
株式等譲渡所得割交付金	29,791	0.1	52,042	0.2	△ 22,251	△42.8
地方消費税交付金	1,576,906	5.2	1,511,334	5.4	65,572	4.3
ゴルフ場利用税交付金	37,202	0.1	34,378	0.1	2,824	8.2
自動車税環境性能割交付金	32,006	0.1	28,812	0.1	3,194	11.1
法人事業税交付金	205,085	0.7	196,410	0.7	8,675	4.4
地方特例交付金	61,048	0.2	141,949	0.5	△ 80,901	△57.0
地方交付税	4,551,580	15.0	4,666,229	16.7	△ 114,649	△2.5
交通安全対策特別交付金	6,014	0.0	5,994	0.0	20	0.3
国庫支出金	5,470,018	18.1	5,706,206	20.4	△ 236,188	△4.1
県支出金	3,952,286	13.1	1,700,297	6.1	2,251,989	132.4
地方債	1,432,901	4.7	2,046,721	7.3	△ 613,820	△30.0
計	17,722,432	58.5	16,470,298	58.8	1,252,134	7.6

歳入決算の自主財源及び依存財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

## 自主財源及び依存財源科目別構成比



○その他の内訳

### 自主財源

分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，繰入金

### 依存財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	19,340,844	63.9	19,517,286	69.7	△ 176,442	△0.9
特 定 財 源	10,941,037	36.1	8,487,435	30.3	2,453,602	28.9
計	30,281,881	100.0	28,004,721	100.0	2,277,160	8.1

本年度における一般財源は19,340,844千円で、前年度と比較すると176,442千円(0.9%)の減であり、構成比は63.9%となっている。また、特定財源は10,941,037千円で、前年度と比較すると2,453,602千円(28.9%)の増であり、構成比は36.1%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

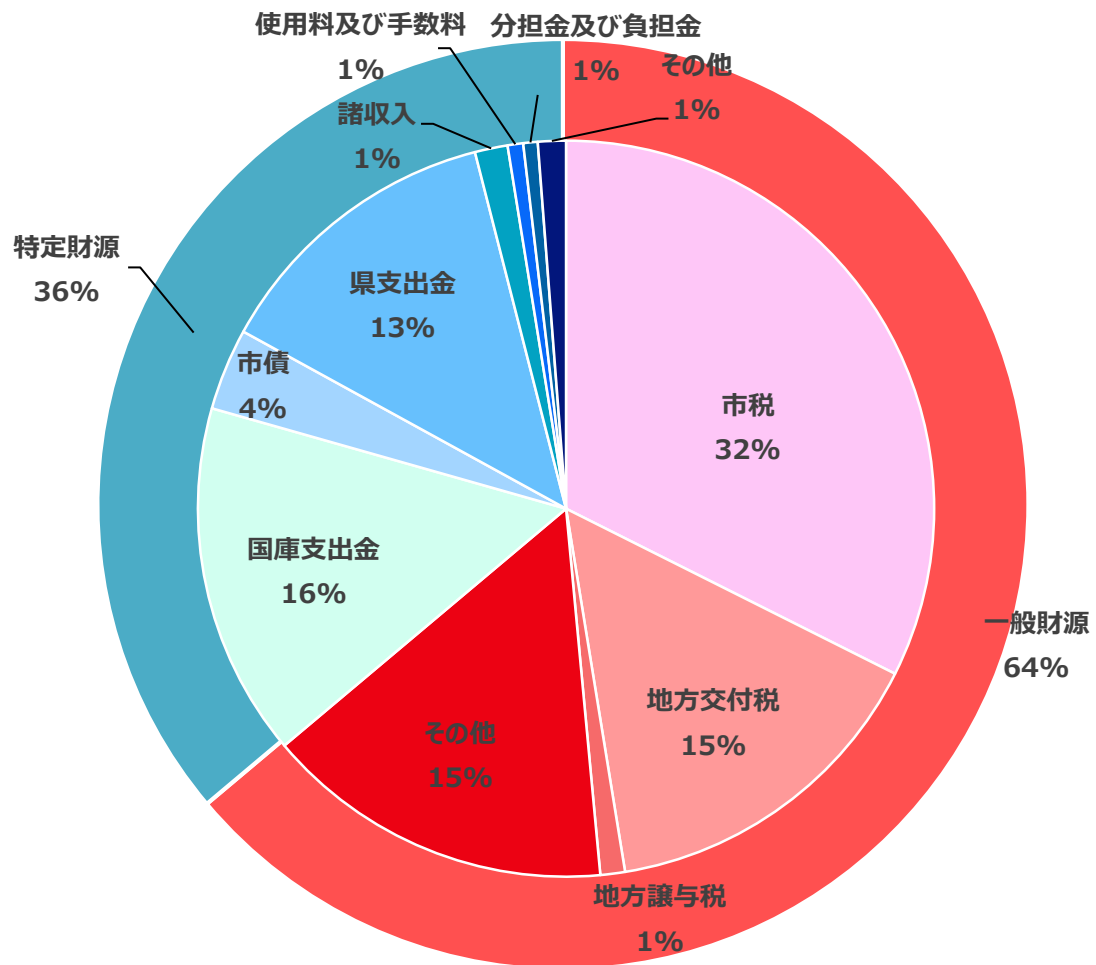
区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	9,812,265	32.4	9,337,241	33.3	475,024	5.1
地 方 譲 与 税	327,442	1.1	331,794	1.2	△ 4,352	△1.3
地 方 交 付 税	4,551,580	15.0	4,666,229	16.7	△ 114,649	△2.5
そ の 他	4,649,557	15.4	5,182,022	18.5	△ 532,465	△10.3
計	19,340,844	63.9	19,517,286	69.7	△ 176,442	△0.9

(特定財源)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	191,759	0.6	209,863	0.7	△ 18,104	△8.6
使用料及び手数料	206,608	0.7	194,248	0.7	12,360	6.4
国庫支出金	4,701,759	15.5	5,008,127	17.9	△ 306,368	△6.1
県支出金	3,945,647	13.0	1,698,217	6.1	2,247,430	132.3
諸 収 入	435,688	1.4	438,107	1.6	△ 2,419	△0.6
市 債	1,088,100	3.6	759,400	2.7	328,700	43.3
そ の 他	371,476	1.2	179,473	0.6	192,003	107.0
計	10,941,037	36.1	8,487,435	30.3	2,453,602	28.9

歳入決算の一般財源及び特定財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

## 一般財源及び特定財源科目別構成比



### ○その他の内訳

#### 一般財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，使用料，国庫支出金，県支出金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入，市債

#### 特定財源

財産収入，寄附金，繰越金

#### ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的収入	千円 21,237,914	% 70.1	千円 20,725,288	% 74.0	千円 512,626	% 2.5
臨時的収入	9,043,967	29.9	7,279,433	26.0	1,764,534	24.2
計	30,281,881	100.0	28,004,721	100.0	2,277,160	8.1

本年度における経常的収入は21,237,914千円で、前年度と比較すると512,626千円(2.5%)の増であり、構成比は70.1%となっている。また、臨時的収入は9,043,967千円で、前年度と比較すると1,764,534千円(24.2%)の増であり、構成比は29.9%となっている。

#### エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常一般財源	千円 16,161,068	% 53.4	千円 15,841,835	% 56.6	千円 319,233	% 2.0
経常特定財源	5,076,846	16.8	4,883,453	17.4	193,393	4.0
計	21,237,914	70.1	20,725,288	74.0	512,626	2.5

本年度における経常一般財源は16,161,068千円で、前年度と比較すると319,233千円(2.0%)の増であり、構成比は53.4%となっている。また、経常特定財源は5,076,846千円で、前年度と比較すると193,393千円(4.0%)の増であり、構成比は16.8%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は101.9%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的経費	千円 19,740,281	% 69.4	千円 19,275,895	% 72.3	千円 464,386	% 2.4
臨時的経費	8,706,325	30.6	7,403,120	27.7	1,303,205	17.6
計	28,446,606	100.0	26,679,015	100.0	1,767,591	6.6

本年度における経常的経費は19,740,281千円で、前年度と比較すると464,386千円(2.4%)の増であり、構成比は69.4%となっている。また、臨時的経費は8,706,325千円で、前年度と比較すると1,303,205千円(17.6%)の増であり、構成比は30.6%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。  
(経常的経費)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
人 件 費	千円 3,691,229	% 13.0	千円 3,726,751	% 14.0	千円 △ 35,522	% △1.0
物 件 費	2,393,886	8.4	2,250,629	8.4	143,257	6.4
維持補修費	348,099	1.2	337,101	1.3	10,998	3.3
扶 助 費	5,125,894	18.0	4,975,907	18.7	149,987	3.0
補 助 費 等	2,915,964	10.3	2,887,378	10.8	28,586	1.0
公 債 費	3,030,241	10.7	2,921,632	11.0	108,609	3.7
そ の 他 経 費	2,234,968	7.9	2,176,497	8.2	58,471	2.7
計	19,740,281	69.4	19,275,895	72.3	464,386	2.4

## (臨時的経費)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
投 資 的 経 費	千円 5,189,295	% 18.2	千円 2,028,968	% 7.6	千円 3,160,327	% 155.8
普通建設事業費	5,189,295	18.2	2,028,968	7.6	3,160,327	155.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 経 費	3,517,030	12.4	5,374,152	20.1	△ 1,857,122	△34.6
計	8,706,325	30.6	7,403,120	27.7	1,303,205	17.6

## イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義 務 的 経 費	千円 12,527,165	% 44.0	千円 13,213,059	% 49.5	千円 △685,894	% △5.2
任 意 的 経 費	15,919,441	56.0	13,465,956	50.5	2,453,485	18.2
計	28,446,606	100.0	26,679,015	100.0	1,767,591	6.6

本年度における義務的経費は12,527,165千円で、前年度と比較すると685,894千円(5.2%)の減であり、構成比は44.0%となっている。また、任意的経費は15,919,441千円で、前年度と比較すると2,453,485千円(18.2%)の増であり、構成比は56.0%となっている。



#### (4) 普通会計における財政構造の分析

##### ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は88.1%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

##### イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.70であり、基準財政収入額は9,084,762千円、基準財政需要額は13,064,688千円となっている。

##### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は15.0%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

##### エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は9.2%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

- 5 実質収支に関する調書  
一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。
- 6 財産に関する調書  
一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。
- 7 基金の運用状況  
(1) 用品調達基金  
ア 現金

① 収入 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	5,589,617	
前年度繰越金	3,299,282	
一般会計繰入金	0	
収入合計	8,888,899	

② 支出 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費(購入費)	5,541,350	
一般会計繰出金	22,155	
支出合計	5,563,505	

収入歳出差引残高 3,325,394円

イ 動産

① 貯蔵物品(取得価格で評価) (単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	700,718	—	
年度中購入	5,541,350	—	
年度中販売	—	5,567,462	674,606

受入払出差引残高 674,606円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	3,325,394円
動産	674,606円
合計	4,000,000円

現金については、令和4年3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であることを、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月31日現在において、現金3,325,394円、動産(貯蔵物品)674,606円の合計4,000,000円である。

## (2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	面 積	価 格	増		減		面 積	価 格
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円
土 地	38,733.42	652,710,023		0			38,733.42	652,710,023
現 金		34,531,394		3,452		3,452		34,531,394
合 計		687,241,417						687,241,417

本基金の年度末状況は、土地38,733.42㎡・価格652,710,023円、現金34,531,394円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

## (3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	
収 入 証 紙	50	132	6,600	0	11	550	121	6,050	
	100	162	16,200	100	10,000	30	3,000	232	23,200
	200	244	48,800	300	60,000	367	73,400	177	35,400
	300	81	24,300	200	60,000	196	58,800	85	25,500
	500	99	49,500	200	100,000	196	98,000	103	51,500
	1,000	202	202,000	200	200,000	260	260,000	142	142,000
	2,000	235	470,000	800	1,600,000	1,006	2,012,000	29	58,000
	5,000	122	610,000	100	500,000	84	420,000	138	690,000
	10,000	156	1,560,000	300	3,000,000	342	3,420,000	114	1,140,000
計	1,433	2,987,400	2,200	5,530,000	2,492	6,345,750	1,141	2,171,650	
収 入 印 紙	200	158	31,600	100	20,000	143	28,600	115	23,000
	500	83	41,500	100	50,000	115	57,500	68	34,000
	4,000	64	256,000	400	1,600,000	422	1,688,000	42	168,000
	5,000	211	1,055,000	0	0	106	530,000	105	525,000
	10,000	105	1,050,000	300	3,000,000	291	2,910,000	114	1,140,000
計	621	2,434,100	900	4,670,000	1,077	5,214,100	444	1,890,000	
切 手	84	118	9,912	200	16,800	142	11,928	176	14,784
	63	32	2,016	200	12,600	24	1,512	208	13,104
	10	92	920	0	0	34	340	58	580
	2	40	80	0	0	26	52	14	28
	1	48	48	0	0	7	7	41	41
	計	330	12,976	400	29,400	233	13,839	497	28,537
は が き	63	9	567	0	0	1	63	8	504
	計	9	567	0	0	1	63	8	504
額面合計		5,435,043		10,229,400		11,573,752		4,090,691	
現金		1,564,957		1,344,352		0		2,909,309	
合計		7,000,000		11,573,752		11,573,752		7,000,000	

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計4,090,691円、現金2,909,309円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

## (4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	15,325,639	466,000	649	649	467,298	2,571,248	0	649	2,571,897	13,221,040
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15,325,639	466,000	649	649	467,298	2,571,248	0	649	2,571,897	13,221,040

※繰入金、繰出金については、対一般会計である。

本基金の年度末現在高は、現金13,221,040円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上し、編入されている。

## (5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現金	35,009,685	5,200,000	353	50,000	353	5,250,706	2,460,000	353	2,460,353	37,800,038
債権	18,879,667	△ 5,200,000	0	0	0	△ 5,200,000	△ 2,460,000	0	△ 2,460,000	16,139,667
合計	53,889,352	0	353	50,000	353	50,706	0	353	353	53,939,705

※繰入金、繰出金については、対一般会計である。

本基金の年度末現在高は、現金37,800,038円、債権16,139,667円、合計53,939,705円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、5,200,000円の返還金と2,460,000円の貸し付けがあり、現金が2,790,353円増加し、債権が2,740,000円減少した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上し、編入されている。

## (6) 積立基金

## ア 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	3,932,894	160,000	468	0	0	4,093,362
減債基金	1,043,863	0	130	0	0	1,043,993
地域振興基金	66,288	0	14	0	0	66,302
地域福祉基金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,120,529	0	239	0	0	1,120,768
石下庁舎等建設基金	110,045	0	23	0	0	110,068
地域交流センター 維持補修事業基金	29,826	0	3	0	0	29,829
森林環境譲与税基金	8,847	0	1	0	0	8,848
道路交通円滑化基金	3,390	0	1	0	0	3,391
新型コロナウイルス感染症 対策基金	18,330	0	1	0	0	18,331

## イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	70,701	50,000	1	0	0	120,702
介護給付費準備基金	463,971	40,606	98	0	0	504,675

一般会計の積立基金の年度末残高は、6,883,686千円であり、特別会計の積立基金の年度末残高は、625,377千円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

## 8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。一般会計における決算額は、歳入総額30,281,880,858円、歳出総額28,446,606,327円で、差引額1,835,274,531円となり、翌年度へ繰越すべき財源368,419,304円を差し引いた実質収支額は1,466,855,227円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると2,277,160,070円(8.13%)の増額である。款別決算で増加した主なものについては、市税475,023,556円、県支出金2,251,989,364円である。一方、減少した主なものについては、国庫支出金236,187,455円、市債613,820,000円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し99.8%で前年度と比較して9.2%の増となり、調定額に対しては、98.7%で前年度と比較して0.1%増加している。本年度の一般会計の収入未済額は373,231,694円であり、前年度と比較して6,632,543円(1.8%)増加している。収入未済額の主なものは、市税252,243,635円で67.6%を占めている。また、不納欠損額は、15,723,457円で市税が100.0%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると1,767,591,159円(6.6%)の増額である。款別決算で増加した主なものは、農林水産業費2,291,437,829円、土木費854,000,650円である。一方、減少した主なものについては、総務費1,283,396,595円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し93.7%となり前年度より7.4ポイントの増となっている。

翌年度へ繰り越す主な事業は、総務費の旧駅南排水処理解体工事費40,055,000円、土木費の道路新設改良事業95,522,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が13,323,405,329円、歳出が13,004,346,839円で、実質収支額は319,058,490円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後(別表1)の純歳入額は11,186,362,302円、純歳出額が12,998,201,839円である。純歳入額から純歳出額を引いた純決算収支額は1,811,839,537円のマイナスであり、その主なものについては、後期高齢者医療特別会計823,463,022円、介護保険特別会計667,080,030円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり313,323,225円(主に国民健康保険税及び介護保険料)で前年度より11,226,789円(3.5%)の減少となっているので、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

令和4年度予算は、未来に誇れる常総市をつくるため、じょうそう未来創生プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を重点的に取り組み、道の駅を活用した農商工連携、地域の絆日本一、地域資源を活用したアウトドアシティなどを基本に様々な施策を展開するために予算編成をされたものである。

本年度は、前年度より市税全体で475,024千円の増収であり、歳入の約32.4%を占めており、収納率は101.3%、収入未済額は252,244千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が123,104千円の減額で、臨時財政対策債が-942,520千円の減額となった。よって経常収支比率は、前年度より5.1ポイント増加し、88.1%である。

歳出面では、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,137,043千円となる。その主なものは、後期高齢者医療特別会計が857,325千円、介護保険特別会計が853,953千円である。繰出金全体としては、本年度は前年度より15,687千円増加した。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

令和4年度決算は、感染症の終息が見えない中、共存を図り、徐々に社会経済活動を戻し、目玉事業であった道の駅の完成と大きな事業を終えることができた。また、ふるさと納税の積極的な展開や、基金においても多額を積み上げられたことは大変評価できる。しかしながら、歳入面は、依存財源の占める割合は依然として高い状態であり、今後も自主財源の確保に取り組まなければならない。歳出面においても、人件費、扶助費等の義務的経費は増加していくと考えられる。このような厳しい財政状況のもと行財政改革、事務のICT化の歳出削減に取り組まれているが、公有財産の有効活用やスリム化など更なる経費全体について、職員一人ひとりがコスト意識を高め、民間の経営的な視点に立った合理化を図らなければならない。

今後の市政運営にあたっては、更なる市民サービスの向上、アグリサイエンスバレー周辺整備事業、子育て支援など将来を見据えた持続可能な財政構造を確立して行かななければならない。また、市民との協働や関係団体との連携を深め災害に強い安全で安心な街づくりを目指し、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう一層の努力を望むものである。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会計別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一般会計	円 30,281,880,858	円 28,446,606,327	円 1,835,274,531	円 368,419,304	円 1,466,855,227	円 6,145,000	円 30,275,735,858	円 2,137,043,027	円 26,309,563,300
特別会計	13,323,405,329	13,004,346,839	319,058,490	0	319,058,490	2,137,043,027	11,186,362,302	6,145,000	12,998,201,839
国民健康保険	6,390,444,279	6,286,029,664	104,414,615	0	104,414,615	425,165,098	5,965,279,181	0	6,286,029,664
後期高齢者医療	1,457,228,277	1,429,511,370	27,716,907	0	27,716,907	857,324,929	599,903,348	6,145,000	1,423,366,370
介護保険	5,459,478,414	5,272,605,444	186,872,970	0	186,872,970	853,953,000	4,605,525,414	0	5,272,605,444
介護サービス事業	16,254,359	16,200,361	53,998	0	53,998	600,000	15,654,359	0	16,200,361
合計	43,605,286,187	41,450,953,166	2,154,333,021	368,419,304	1,785,913,717	2,143,188,027	41,462,098,160	2,143,188,027	39,307,765,139



別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入				歳出			
	4年度 A	3年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	4年度 A	3年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	円 30,281,880,858	円 28,004,720,788	円 2,277,160,070	% 8.1	円 28,446,606,327	円 26,679,015,168	円 1,767,591,159	% 6.6
特別会計	13,323,405,329	13,525,485,578	△ 202,080,249	△1.5	13,004,346,839	13,320,607,785	△ 316,260,946	△2.4
国民健康保険	6,390,444,279	6,542,478,050	△ 152,033,771	△2.3	6,286,029,664	6,451,127,900	△ 165,098,236	△2.6
後期高齢者医療	1,457,228,277	1,400,461,386	56,766,891	4.1	1,429,511,370	1,399,211,715	30,299,655	2.2
介護保険	5,459,478,414	5,560,885,483	△ 101,407,069	△1.8	5,272,605,444	5,451,733,931	△ 179,128,487	△3.3
介護サービス事業	16,254,359	21,660,659	△ 5,406,300	△25.0	16,200,361	18,534,239	△ 2,333,878	△12.6
合計	43,605,286,187	41,530,206,366	2,075,079,821	5.0	41,450,953,166	39,999,622,953	1,451,330,213	3.6

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,337,758,102 <sup>円</sup>	9,352,580 <sup>円</sup>	603 <sup>件</sup>	<b>地方税法 第15条の7 第4項</b> 第1号 610件 第2号 96件 第3号 155件 <b>第18条 第1項</b> 394件
固 定 資 産 税	4,914,311,352	4,694,681	458	
軽 自 動 車 税	237,436,783	1,592,036	194	
市 町 村 た ば こ 税	590,390,351	0	0	
都 市 計 画 税	335,431	84,160	72	
合 計	10,080,232,019	15,723,457	1,255	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	1,666,833,628	21,523,363	1,710	<b>地方税法 第15条の7 第4項</b> 第1号 718件 第2号 126件 第3号 277件 <b>第18条 第1項</b> 589件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	584,687,100	1,073,000	157	<b>高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項</b>

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,256,544,100	9,716,800	824	<b>介護保険法 第200条第1項</b>

## 別表 4 (特別会計)

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	円 1,488,541,000	円 1,666,833,628	円 1,365,803,410	円 21,523,363	円 279,506,855	% 91.8	% 81.9
2 使用料及び手数料	1,300,000	1,101,994	1,101,994	0	0	84.8	100.0
3 国庫支出金	45,000	109,000	109,000	0	0	242.2	100.0
4 県支出金	4,769,238,000	4,480,652,649	4,480,652,649	0	0	93.9	100.0
5 財産収入	1,000	627	627	0	0	62.7	100.0
6 繰入金	437,736,000	425,165,098	425,165,098	0	0	97.1	100.0
7 繰越金	91,350,000	91,350,150	91,350,150	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	22,752,000	26,658,482	26,261,351	43,561	353,570	115.4	98.5
合 計	6,810,963,000	6,691,871,628	6,390,444,279	21,566,924	279,860,425	93.8	95.5

#### イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 91,043,000	円 86,137,566	円 0	円 4,905,434	% 94.6
2 保険給付費	4,680,458,000	4,386,431,473	0	294,026,527	93.7
3 国民健康保険事業費 納付金	1,662,325,000	1,662,321,956	0	3,044	100.0
4 共同事業拠出金	10,000	152	0	9,848	1.5
5 保健事業費	77,582,000	64,754,290	0	12,827,710	83.5
6 基金積立金	257,038,000	50,000,627	0	207,037,373	19.5
7 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0
8 諸支出金	38,697,000	36,383,600	0	2,313,400	94.0
9 予備費	3,789,000	0	0	3,789,000	0.0
合 計	6,810,963,000	6,286,029,664	0	524,933,336	92.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療保 険料	円 567,522,000	円 584,687,100	円 577,136,900	円 1,073,000	円 6,477,200	% 101.7	% 98.7
2 使用料及び手数料	106,000	103,500	103,500	0	0	97.6	100.0
3 繰入金	857,911,000	857,324,929	857,324,929	0	0	99.9	100.0
4 繰越金	1,250,000	1,249,671	1,249,671	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	21,899,000	21,413,277	21,413,277	0	0	97.8	100.0
合 計	1,448,688,000	1,464,778,477	1,457,228,277	1,073,000	6,477,200	100.6	99.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 11,689,000	円 10,592,032	円 0	円 1,096,968	% 90.6
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,414,348,000	1,398,920,929	0	15,427,071	98.9
3 保健事業費	11,656,000	11,424,509	0	231,491	98.0
4 諸支出金	9,245,000	8,573,900	0	671,100	92.7
5 予備費	1,750,000	0	0	1,750,000	0.0
合 計	1,448,688,000	1,429,511,370	0	19,176,630	98.7

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	円 1,163,501,000	円 1,256,544,100	円 1,220,078,100	円 9,716,800	円 26,749,200	% 104.9	% 97.1
2 使用料及び手数料	100,000	456,900	138,200	82,300	236,400	138.2	30.2
3 国庫支出金	1,185,247,000	1,140,134,347	1,140,134,347	0	0	96.2	100.0
4 支払基金交付金	1,416,086,000	1,354,393,000	1,354,393,000	0	0	95.6	100.0
5 県支出金	776,131,000	777,909,556	777,909,556	0	0	100.2	100.0
6 財産収入	86,000	97,710	97,710	0	0	113.6	100.0
7 繰入金	925,781,000	853,953,000	853,953,000	0	0	92.2	100.0
8 繰越金	109,152,000	109,151,552	109,151,552	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	346,000	3,622,949	3,622,949	0	0	1,047.1	100.0
合 計	5,576,430,000	5,496,263,114	5,459,478,414	9,799,100	26,985,600	97.9	99.3

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 151,852,000	円 144,940,940	円 0	円 6,911,060	% 95.4
2 保険給付費	5,187,356,000	4,909,579,915	0	277,776,085	94.6
3 地域支援事業費	153,075,000	141,207,644	0	11,867,356	92.2
4 基金積立金	40,791,000	40,703,989	0	87,011	99.8
5 諸支出金	38,382,000	36,172,956	0	2,209,044	94.2
6 予備費	4,974,000	0	0	4,974,000	0.0
合 計	5,576,430,000	5,272,605,444	0	303,824,556	94.6

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 サービス収入	円 11,923,000	円 12,527,939	円 12,527,939	円 0	円 0	% 105.1	% 100.0
2 繰入金	2,976,000	600,000	600,000	0	0	20.2	100.0
3 繰越金	3,000,000	3,126,420	3,126,420	0	0	104.2	100.0
合 計	17,899,000	16,254,359	16,254,359	0	0	90.8	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 7,805,000	円 6,974,523	円 0	円 830,477	% 89.4
2 事業費	9,594,000	9,225,838	0	368,162	96.2
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	17,899,000	16,200,361	0	1,698,639	90.5

# 水道事業会計

令和5年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 小 林 剛

令和4年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 令和4年度常総市水道事業会計決算審査意見

- 第1 審査の対象  
令和4年度常総市水道事業会計
- 第2 審査の期間  
令和5年6月1日から令和5年8月9日まで
- 第3 審査の方法  
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。
- 第4 審査の結果  
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。
- 第5 審査の概要
- 1 決算報告書  
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,606,649,000	1,606,454,119	△ 194,881	100.0	100.0
営業収益	1,419,625,000	1,419,055,512	△ 569,488	100.0	88.3
営業外収益	187,024,000	187,398,607	374,607	100.2	11.7

#### 【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,570,166,000	1,525,341,626	44,824,374	97.1	100.0
営業費用	1,464,711,000	1,437,334,783	27,376,217	98.1	94.2
営業外費用	101,455,000	88,006,843	13,448,157	86.7	5.8
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—

#### ◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して8,443,355円(0.5%)減の1,606,454,119円で、営業収益が1,419,055,512円(うち仮受消費税128,907,009円)、営業外収益が187,398,607円(うち仮受消費税額216,606円)である。



営業収益は前年と比較して10,470,430円(-0.7%)の減少である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して2,027,075円(1.1%)の増加である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度と比較して29,081,037円(1.9%)増の1,525,341,626円で、営業費用が1,437,334,783円(うち仮払消費税74,498,283円)、営業外費用が88,006,843円(うち仮払消費税18,693円、うち営業外費用消費税29,145,712円)、予備費が0円である。

営業費用は前年と比較して42,704,041円(3.1%)の増加である。主な費用は、配水及び給水費、減価償却費である。営業外費用は前年と比較して13,623,004円(13.4%)の減少である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
資本的収入	253,158,000	100.0	249,803,000	100.0	98.7	△ 3,355,000
企業債	208,900,000	82.5	205,700,000	82.3	98.5	△ 3,200,000
国庫補助金	44,258,000	17.5	44,103,000	17.7	99.6	△ 155,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
資本的支出	606,451,000	100.0	602,076,087	100.0	99.3	0	4,374,913
建設改良費	281,842,000	46.5	280,467,197	46.6	99.5	0	1,374,803
企業債償還金	320,209,000	52.8	320,208,890	53.2	100.0	0	110
予備費	3,000,000	0.5	0	-	-	0	3,000,000
補助金返還金	1,400,000	0.2	1,400,000	0.2	100.0	0	-

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、249,803,000円で、予算現額253,158,000円に対し98.7%の収入率である。内訳は、企業債205,700,000円、国庫補助金44,103,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、602,076,087円(うち仮払消費税25,460,927円)で、予算現額606,451,000円に対し、99.3%の執行率である。内訳は、建設改良費280,467,197円、企業債償還金320,208,890円、予備費0円、補助金返還金1,400,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する352,273,087円は、過年度損益勘定留保資金326,812,160円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,460,927円で補てんされている。

## 2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,484,856,514円であったのに対し、本年度は1,477,330,504円で、7,526,010円（0.5%）の減少である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,231,401,803円に対し、本年度は1,225,904,661円で、5,497,142円（0.4%）の減少となっている。

費用面（別表1）は、前年度1,389,496,299円であったのに対し、本年度は1,421,678,938円で、32,182,639円（2.3%）の増加である。主なものは、配水及び給水費699,707,319円、減価償却費538,680,042円、総係費120,768,327円、支払利息58,599,712円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、75,000,141円で前年度より417,210円（0.6%）減少している。物件費等については、1,346,678,797円で前年度より32,599,849円（2.5%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額55,651,566円が当年度純利益となる。

## 3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が196,468,428円で、当年度純利益55,651,566円を加減すると当年度未処分利益剰余金は252,119,994円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は93,986,910円となる。

## 4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は12,437,235,730円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債3,219,116,338円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、1,286,977,869円の現金預金を保有している。

## 5 事業の実績

### (1) 業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数21,469件、給水人口55,469人となり、前年度と比較して給水件数で308件（1.5%）増加し、給水人口で255人（0.5%）減少した。

また、年間配水量は5,943,540<sup>m</sup>³で、前年度と比較して79,435<sup>m</sup>³（1.3%）減少した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,459,995<sup>m</sup>³で、前年度と比較して42,409<sup>m</sup>³（0.8%）減少した。

### (2) 経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率74.4%で前年度を0.9ポイント下回り、有収率については91.9%で前年度を0.5ポイント上回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が224円52銭、給水原価が228円80銭となり、前年度は2円55銭の販売利益を生じての給水であったが、本年度は4円28銭原価を割っての給水である。

### (3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率88.9%で前年度を0.9ポイント下回り、自己資本構成比率69.3%で前年度を0.5ポイント上回り、固定資産対長期資本比率93.2%で前年度を0.9ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率103.91%で前年度を2.95ポイント下回り、営業収支比率 94.7%で前年度を3.5ポイント下回っている。

## 6 むすび

以上が、令和4年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は大沢地内重要給水施設排水管耐震工事、豊田地内八間堀4号橋架替に伴う排水管布設工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が308件増加の21,469件、給水人口が255人減少の55,469人となっている。

年間配水量は、5,943,540 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して79,435 $\text{m}^3$  (1.3%)の減少、年間有収水量は5,459,995 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して42,409 $\text{m}^3$  (0.8%)の減少となっている。有収率は、0.5ポイント上回って91.9%だった。

営業収支については、本年度は72,687,997円の損失となっている。営業外収支については、本年度は128,339,563円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度が95,360,215円の純利益に対し、本年度は55,651,566円の純利益となり、前年度未処分利益剰余金196,468,428円を加えると本年度未処分利益剰余金は252,119,994円となった。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収益(供給単価)と費用(給水原価)を比較すると本年度は、供給単価224円52銭に対し、給水原価は228円80銭で1 $\text{m}^3$ 当たり4円28銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,459,995 $\text{m}^3$ であるので23,368,779円の損失である。令和3年度に一度解消したものの、再び逆ザヤ現象が発生した。再度、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは、厳しい状況である。さらに、今後は減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。

このような状況のなか、常総市水道ビジョンによる実施計画を着実に実施し将来にわたって安定的な経営となるよう、引き続き、収益の改善と業務の効率化に努められるよう取り組まれない。

水道は、市民生活に必要なライフラインである。良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

## 別表 1

## 損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	4年度	3年度	金 額	率	4年度	3年度		4年度	3年度	金 額	率	4年度	3年度
配水及び 給水費	699,707,319	653,443,374	46,263,945	7.1	49.2	47.0	給水収益	1,225,904,661	1,231,401,803	△ 5,497,142	△ 0.4	83.0	82.9
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収 益	0	0	0	—	—	—
総 係 費	120,768,327	124,407,690	△ 3,639,363	△ 2.9	8.5	9.0	そ の 他 の 営 業 収 益	64,243,842	68,270,104	△ 4,026,262	△ 5.9	4.3	4.6
減価償却費	538,680,042	544,934,538	△ 6,254,496	△ 1.1	37.9	39.2	受 取 利 息	11,580	11,919	△ 339	△ 2.8	0.0	0.0
資産減耗費	3,680,812	1,771,385	1,909,427	107.8	0.3	0.1	他会計負担 金	5,943,000	9,890,000	△ 3,947,000	△ 39.9	0.4	0.7
支払利息	58,599,712	64,737,936	△ 6,138,224	△ 9.5	4.1	4.7	他会計補助 金	0	0	0	—	—	—
雑 支 出	242,726	201,376	41,350	20.5	0.0	0.0	長期前受金 戻 入	172,453,543	172,164,432	289,111	0.2	11.7	11.6
特別損失	0	0	0	—	—	—	雑 収 益	8,773,878	3,118,256	5,655,622	181.4	0.6	0.2
(費用計)	1,421,678,938	1,389,496,299	32,182,639	2.3	100.0	100.0	(収益計)	1,477,330,504	1,484,856,514	△ 7,526,010	△ 0.5	100.0	100.0
当期純利益	55,651,566	95,360,215	△ 39,708,649	△ 41.6			当期純損失	0	0	0	—		
合 計	1,477,330,504	1,484,856,514	△ 7,526,010	△ 0.5			合 計	1,477,330,504	1,484,856,514	△ 7,526,010	△ 0.5		

## 別表 2

## 費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度			
配 水 及 び 給 水 費	40,249,591	40,538,653	△ 0.7	2.8	2.9	659,457,728	612,904,721	7.6	46.4	44.1	699,707,319	653,443,374	7.1	49.2	47.0
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	34,750,550	34,878,698	△ 0.4	2.4	2.5	86,017,777	89,528,992	△3.9	6.1	6.4	120,768,327	124,407,690	△2.9	8.5	9.0
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	538,680,042	544,934,538	△1.1	37.9	39.2	538,680,042	544,934,538	△1.1	37.9	39.2
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	3,680,812	1,771,385	107.8	0.3	0.1	3,680,812	1,771,385	107.8	0.3	0.1
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	58,599,712	64,737,936	△9.5	4.1	4.7	58,599,712	64,737,936	△9.5	4.1	4.7
雑 支 出	0	0	—	—	—	242,726	201,376	20.5	0.0	0.0	242,726	201,376	20.5	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	75,000,141	75,417,351	△ 0.6	5.3	5.4	1,346,678,797	1,314,078,948	2.5	94.7	94.6	1,421,678,938	1,389,496,299	2.3	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	4年度	3年度	金 額	率	4年度	3年度		4年度	3年度	金 額	率	4年度	3年度
【固 定 資 産】	11,060,610,998	11,343,205,188	△ 282,594,190	△ 2.5	88.9	89.8	【固 定 負 債】	3,242,650,338	3,358,185,056	△ 115,534,718	△ 3.4	26.1	26.6
(有形固定資産)	11,059,702,469	11,342,296,659	△ 282,594,190	△ 2.5	88.9	89.8	(企業債)	3,219,116,338	3,334,651,056	△ 115,534,718	△ 3.5	25.9	26.4
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0.0	4.4	4.3	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	347,868,550	362,319,484	△ 14,450,934	△ 4.0	2.8	2.9	【流 動 負 債】	572,497,143	581,213,043	△ 8,715,900	△ 1.5	4.6	4.6
ハ 構築物	8,982,686,669	9,163,685,668	△ 180,998,999	△ 2.0	72.2	72.6	(企業債)	321,234,718	320,208,890	1,025,828	0.3	2.6	2.5
ニ 機械及び装置	1,150,823,515	1,244,608,799	△ 93,785,284	△ 7.5	9.3	9.9	(未払金)	208,776,095	202,950,381	5,825,714	2.9	1.7	1.6
ホ 車両及び運搬具	13,545,930	16,129,398	△ 2,583,468	△ 16.0	0.1	0.1	(引当金)	5,819,000	5,951,000	△ 132,000	△ 2.2	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	3,007,645	1,343,150	1,664,495	123.9	0.0	0.0	(その他流動負債)	36,667,330	52,102,772	△ 15,435,442	△ 29.6	0.3	0.4
ト 建設仮勘定	17,820,000	10,260,000	7,560,000	73.7	0.1	0.1	【繰 延 収 益】	3,940,370,262	4,065,360,411	△ 124,990,149	△ 3.1	31.7	32.2
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	34.1	33.6
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【剰 余 金】	441,462,972	385,811,406	55,651,566	14.4	3.5	3.1
【流 動 資 産】	1,376,624,732	1,287,619,743	89,004,989	6.9	11.1	10.2	(資本剰余金)	93,986,910	93,986,910	0	0.0	0.8	0.7
(現金預金)	1,286,977,869	1,207,290,390	79,687,479	6.6	10.3	9.6	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
(未収金)	89,646,863	80,329,353	9,317,510	11.6	0.7	0.6	ロ 工事負担金	47,852,714	47,852,714	0	0.0	0.4	0.4
(前払金)	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
(その他の流動資産)	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							(利益剰余金)	347,476,062	291,824,496	55,651,566	19.1	2.8	2.3
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.8	0.8
							ニ 当年度未処分利益剰余金	252,119,994	196,468,428	55,651,566	28.3	2.0	1.6
							資本合計	4,681,717,987	4,626,066,421	55,651,566	1.2	37.6	36.6
資 産 合 計	12,437,235,730	12,630,824,931	△ 193,589,201	△ 1.5	100.0	100.0	負債・資本合計	12,437,235,730	12,630,824,931	△ 193,589,201	△ 1.5	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項目	単位	4年度	3年度	前年度との比較増減	前年度に対する比率	備考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0%	
現在給水人口	人	55,469	55,724	△255	99.5	
給水件数	件	21,469	21,161	308	101.5	
配水量	m <sup>3</sup>	5,943,540	6,022,975	△79,435	98.7	
有収水量	m <sup>3</sup>	5,459,995	5,502,404	△42,409	99.2	
有収率	%	91.9	91.4	0.5	100.6	$\frac{\text{有収水量 } 5,459,995}{\text{配水量 } 5,943,540} \times 100$
給水原価	円	228.80	221.24	7.56	103.4	$\frac{\text{費用合計 } 1,421,678,938 - \text{長期前受金戻入 } 172,453,543 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,459,995}$
供給単価	円	224.52	223.79	0.73	100.3	$\frac{\text{給水収益 } 1,225,904,661}{\text{有収水量 } 5,459,995}$
職員数	人	12	12	0	100.0	

## 別表 5

## 経営分析表

	項目	単位	算出基礎	4年度	3年度	全国平均	説明
				比率	比率		
施設の 効率性	負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.2	87.9	89.81	施設が効率的に稼働されているか判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	74.4	75.3	60.29	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	85.2	85.7	67.13	施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	91.9	91.4	90.12	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す指標。 比率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益 に反映されている。数値が低い場合は、漏水等が原因して いる。
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.4	9.6	19.86	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示す 指標。数値は、高いほどよい。
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	5.4	5.3	6.66	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。 数値は、高いほど施設が効率的である。
料金及び 生産性	供給単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	224.52	223.79	171.68	水1m <sup>3</sup> あたりの給水収益を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}-\text{特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	228.80	221.24	167.74	水1m <sup>3</sup> あたりの給水費用を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	4,622	4,644	3,324	職員数が適正であるかどうかを示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り有収水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	455,000	458,534	360,718	職員1人あたりの労働生産性を水量の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	107,512	108,306	65,326	職員1人あたりの労働生産性を収益の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	料金回収率	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	98.13	101.16	102.35	給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを 表した指標。回収率が、100%を下回っている場合は、 給水にかかる費用が、給水収益以外で賄われていることが 推測できる。



別表 6  
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	4年度	3年度	全 国 平 均	説 明
			比率 (%)	比率 (%)		
財務 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.9	89.8	88.35	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	26.1	26.6	22.61	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	4.6	4.6	4.46	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	69.3	68.8	72.93	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	128.3	130.5	121.14	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}} \times 100$	93.2	94.1	92.47	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	240.5	221.5	261.51	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益 性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.91	106.86	111.39	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.7	98.1	102.11	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
老 朽 化 状 況	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	2.53	2.46	22.30	管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値は高いほど耐用年数を経過した管路を多く保有しており、更新の必要性が推測できる。
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.30	0.24	0.66	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。 たとえば、2.5%の場合は、すべての管路を更新するのに40年かかることが把握できる。数値は、高いほど管路の更新がされている。

# 下水道事業会計

令和5年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 小 林 剛

令和4年度常総市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度常総市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 令和4年度常総市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象  
令和4年度常総市下水道事業会計

第2 審査の期間  
令和5年6月1日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法  
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果  
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、下水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書  
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額 円	決算額 円	差引増減 円	収入率 %	構成比率 %
公共下水道事業収益	972,083,000	1,044,372,570	72,289,570	107.4	100.0
営業収益	261,039,000	263,858,243	2,819,243	101.1	25.3
営業外収益	708,670,000	778,140,327	69,470,327	109.8	74.5
特別利益	2,374,000	2,374,000	0	100.0	0.2

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
公共下水道事業費	972,083,000	942,526,168	29,556,832	97.0	100.0
営業費用	858,423,000	834,085,391	24,337,609	97.2	88.5
営業外費用	112,160,000	108,440,777	3,719,223	96.7	11.5
予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して4,746,427円(0.5%)減の1,044,372,570円で、営業収益が263,858,243円(うち仮受消費税22,466,013円)、営業外収益が778,140,327円(うち仮受消費税885円)特別利益が2,374,000円である。

営業収益は前年度と比較して13,930,729円(5.6%)の増加である。主な収益は、公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して45,891,099円(6.3%)の増加である。主な収益は、他会計補助金である。全体として減となっているのは、特別利益の内、前年度法適用により生じた消費税還付金の減による。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して43,359,972円（4.8%）増の942,526,168円で、営業費用が834,085,391円（うち仮払消費税23,349,425円）、営業外費用が108,440,777円、予備費は0円である。

営業費用は前年度と比較して45,679,650円（5.8%）の増加である。主な費用は、減価償却費、管渠費である。営業外費用は前年度と比較して2,319,678円（2.1%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業収益	203,381,000	203,486,591	105,591	100.1	100.0
営業収益	51,204,000	49,797,185	△ 1,406,815	97.3	24.5
営業外収益	151,567,000	153,079,406	1,512,406	101.0	75.2
特別利益	610,000	610,000	0	100.0	0.3

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業費	203,381,000	197,965,526	5,415,474	97.3	100.0
営業費用	198,041,000	194,454,533	3,586,467	98.2	98.2
営業外費用	4,340,000	3,510,993	829,007	80.9	1.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して892,904円（0.4%）増の203,486,591円で、営業収益が49,797,185円（うち仮受消費税4,526,835円）、営業外収益が153,079,406円、特別利益が610,000円である。

営業収益は前年度と比較して3,591,535円（6.7%）の減少である。主な収益は、特定公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して6,490,496円（4.4%）の増加である。主な収益は、長期前受金戻入である。特別利益の減は、前年度法適用により生じた消費税還付金の減による。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して、2,097,146円（1.1%）増の197,965,526円で、営業費用が194,454,533円（うち仮払消費税5,944,100円）、営業外費用が3,510,993円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して2,368,127円（1.2%）の増加である。主な費用は、処理場費、減価償却費である。営業外費用は前年度と比較して270,981円（7.2%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
農業集落排水 事業収益	280,397,000	282,930,475	2,533,475	100.9	100.0
営業収益	69,173,000	69,291,024	118,024	100.2	24.5
営業外収益	210,857,000	213,272,451	2,415,451	101.1	75.4
特別利益	367,000	367,000	0	100.0	0.1

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
農業集落排水 事業 費	280,397,000	268,781,764	11,615,236	95.9	100.0
営業費用	263,573,000	254,024,554	9,548,446	96.4	94.5
営業外費用	15,824,000	14,757,210	1,066,790	93.3	5.5
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して13,673,776円（5.1%）増の282,930,475円で、営業収益が69,291,024円（うち仮受消費税6,299,184円）、営業外収益が213,272,451円、特別利益が367,000円である。

営業収益は前年度と比較して2,149,873円（3.0%）の減少である。主な収益は、農業集落排水使用料である。営業外収益は前年度と比較して17,844,254円（9.1%）の増加である。主な収益は、長期前受金戻入である。特別利益の減は、前年度法適用により生じた消費税還付金の減による。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して7,809,094円（3.0%）増の268,781,764円で、営業費用が254,024,554円（うち仮払消費税8,431,274円）、営業外費用が14,757,210円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して11,657,100円（4.8%）の増加である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して3,848,006円（20.7%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収 入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
公共下水道事業 資本的収入	1,514,206,800	100.0	1,349,247,050	100.0	89.1	△ 164,959,750
企業債	1,005,800,000	66.4	908,800,000	67.4	90.4	△ 97,000,000
他会計出資金	52,094,000	3.4	52,094,000	3.9	100.0	0
国庫補助金	337,200,000	22.3	269,370,000	20.0	79.9	△ 67,830,000
負担金等	119,112,800	7.9	118,983,050	8.8	99.9	△ 129,750

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
公共下水道事業 資本的支出	2,460,324,000	100.0	1,673,610,752	100.0	68.0	577,133,000	209,580,248
建設改良費	1,867,665,000	75.9	1,129,082,988	67.5	60.5	544,797,000	193,785,012
流域下水道事業 負担金	80,076,000	3.3	33,445,000	2.0	41.8	32,336,000	14,295,000
企業債償還金	511,083,000	20.8	511,082,764	30.5	100.0	0	236
予 備 費	1,500,000	0.1	0	—	—	0	1,500,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,349,247,050円で、予算現額1,514,206,800円に対し89.1%の収入率である。内訳は、企業債908,800,000円、他会計出資金52,094,000円、国庫補助金269,370,000円、負担金等118,983,050円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,673,610,752円で、予算現額2,460,324,000円に対し、68.0%の執行率である。内訳は、建設改良費1,129,082,988円（うち仮払消費税100,337,161円）、流域下水道事業負担金33,445,000円（うち仮払消費税3,040,454円）で、企業債償還金511,082,764円、予備費0円である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
大生郷特定公共下水道事業 資本的収入	32,364,000	100.0	839,000	100.0	2.6	△ 31,525,000
企業債	27,500,000	85.0	0	—	—	△ 27,500,000
国庫補助金	4,024,000	12.4	0	—	—	△ 4,024,000
負担金等	1,000	—	0	—	—	△ 1,000
他会計出資金	839,000	2.6	839,000	100.0	100.0	0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
大生郷特定公共下水道事業 資本的支出	55,740,000	100.0	27,779,066	100.0	49.8	18,700,000	9,260,934
建設改良費	33,900,000	60.8	5,940,000	21.4	17.5	18,700,000	9,260,000
企業債償還金	21,840,000	39.2	21,839,066	78.6	100.0	0	934

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、839,000円で予算現額32,364,000円に対し2.6%の執行率であり他会計出資金からの収入による。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、27,779,066円で、予算現額55,740,000円に対し、49.8%の執行率である。内訳は、建設改良費5,940,000円（うち仮払消費税540,000円）、企業債償還金21,839,066円である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
農業集落排水事業 資本的収入	96,915,000	100.0	96,915,000	100.0	100.0	0
他会計出資金	96,915,000	100.0	96,915,000	100.0	100.0	0
国庫補助金	0	—	0	—	—	0

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
農業集落排水事業 資本的支出	144,891,000	100.0	143,664,783	100.0	99.2	0	1,226,217
建設改良費	4,350,000	3.0	3,124,000	2.2	71.8	0	1,226,000
企業債償還金	140,541,000	97.0	140,540,783	97.8	100.0	0	217

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、96,915,000円で、予算現額96,915,000円に対し100.0%の収入率である。内訳は、他会計出資金96,915,000円、国庫補助金0円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、143,664,783円で、予算現額144,891,000円に対し、99.2%の執行率である。内訳は、建設改良費3,124,000円（うち仮払消費税284,000円）、企業債償還金140,540,783円である。

公共下水道事業、大生郷特定公共下水道事業及び農業集落排水事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する398,053,551円は、過年度損益勘定留保資金164,324,108円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,314,611円、及び当年度損益勘定留保資金164,414,832円で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,346,409,368円であったのに対し、本年度は1,423,747,320円で、77,337,952円（5.7%）の増加となっている。主なものは、他会計補助金586,390,000円、長期前受金戻入479,806,764円、使用料332,920,320円である。

費用面（別表1）は、前年度1,321,699,821円であったのに対し、本年度は1,371,545,753円で、49,845,932円（3.8%）増加している。主なものは、減価償却費802,113,698円、処理場費240,090,453円、支払利息及び企業債取扱諸費126,677,014円、管渠費107,595,084円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、51,873,952円で前年度より18,630円（0.0%）増加している。物件費等については、1,319,671,801円で前年度より49,827,302円（3.9%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額52,201,567円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が75,645,869円で、当年度純利益52,201,567円を加減すると当年度繰越利益剰余金は127,847,436円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は744,222,760円となる。

4 貸借対照表（別表3）

資産合計は29,304,707,071円となり、その大部分は構築物、土地等の有形固定資産である。またこの資産は企業債10,039,223,142円と資本金1,444,515,178円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、397,487,258円の現金預金を保有している。また、未収入金貸倒引当金は、本年度の不納欠損額1,429,073円を差し引いた残である。



## 5 事業の実績

### (1) 業務実績 (別表4)

#### ア 公共下水道事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が12,733人で、水洗化率は66.7%となり、前年度と比較して水洗化人口で428人(3.5%)増加し、水洗化率で1.7%増加した。

また、年間総処理水量は1,524,535<sup>m</sup>で、前年度と比較して12,842<sup>m</sup>(0.8%)増加した。このうち料金対象の有収水量は1,329,715<sup>m</sup>であり、前年度と比較して54,038<sup>m</sup>(4.2%)増加した。有収率は、前年度と比較して2.9%増の87.3%である。

#### イ 大生郷特定公共下水道事業

年間総処理水量は392,290<sup>m</sup>で、前年度と比較して9,254<sup>m</sup>(2.3%)減少した。

このうち料金対象の有収水量は301,703<sup>m</sup>であり、前年度と比較して21,865<sup>m</sup>(6.8%)減少した。有収率は、前年度と比較して3.6%減の77.0%である。

#### ウ 農業集落排水事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が3,899人で水洗化率は96.7%となり、前年度と比較して55人(1.4%)減少し、水洗化率で0.1%増加した。

また、年間総処理水量は522,492<sup>m</sup>で、前年度と比較して7,533<sup>m</sup>(1.4%)減少した。このうち料金対象の有収水量は397,929<sup>m</sup>であり、前年度と比較して13,388<sup>m</sup>(3.3%)減少した。有収率は、前年度と比較して1.5%減の76.2%である。

### (2) 経営実績 (別表5)

#### ア 公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率56.0%で、前年度と同じであり事業別普及率については31.1%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が168円95銭、汚水処理原価が212円42銭となり、前年度は33円41銭原価を割っての処理であったが、本年度は43円47銭原価を割っての処理である。

#### イ 大生郷特定公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率19.1%で、前年度を0.6ポイント下回り、経費回収率については65.6%で、前年度を7.8ポイント下回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が150円4銭、汚水処理原価が228円75銭となり、前年度は54円45銭原価を割っての処理であったが、本年度は78円71銭原価を割っての処理である。

#### ウ 農業集落排水事業

本年度の経営実績は、施設利用率58.3%で、前年度を1.7ポイント下回り、事業別普及率については6.6%で、前年度と同様である。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が158円30銭、汚水処理原価が227円20銭となり、前年度は36円90銭原価を割っての処理であったが、本年度は68円90銭原価を割っての処理である。

### (3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率98.2%で前年度を0.1ポイント下回り、自己資本構成比率63.0%で前年度を0.1ポイント下回り、固定資産対長期資本比率101.0%で前年度を0.1ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率103.56%で前年度を1.96ポイント上回り、営業収支比率28.1%で前年度を0.7ポイント下回っている。

## 6 むすび

以上が、令和4年度常総市下水道事業の決算審査の概要である。

本年度は流域関連公共下水道浸水対策下水道水路整備工事、水海道中央公共下水道面整備工事（第西-17工区）などを実施した。

本年度の業務状況は、水洗化人口が公共下水道事業では428人増加の12,733人、農業集落排水事業では55人減少の3,899人となった。

年間処理量は、公共下水道事業では1,524,535 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して12,842 $\text{m}^3$ （0.8%）の増加、大生郷特定公共下水道事業では392,290 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して9,254 $\text{m}^3$ （2.3%）の減少、農業集落排水事業では522,492 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して7,533 $\text{m}^3$ （1.4%）の減少となっている。有収率は、公共下水道事業では2.9ポイント上回って87.3%、大生郷特定公共下水道事業では3.6ポイント下回って77.0%、農業集落排水事業では1.5ポイント下回って76.2%となった。

営業収支については、本年度は895,185,259円の損失となっている。営業外収支については、本年度は944,035,826円の利益となった。

この結果、総収支においては、前年度が24,709,547円の純利益に対し、本年度は52,201,567円の純利益となり、前年度未処分利益剰余金75,645,869円を加えると本年度未処分利益剰余金は127,847,436円となった。なお、市議会の議決を経た上で、本年度未処分利益剰余金127,847,436円については、減債積立金に積み立てを行う予定である。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収益（使用料単価）と費用（汚水処理原価）を比較すると公共下水道事業は、使用料単価168円95銭に対し、汚水処理原価は212円42銭で1 $\text{m}^3$ 当たり43円47銭の販売損失を生じ、大生郷特定公共下水道事業は、使用料単価150円4銭に対し、汚水処理原価は228円75銭で1 $\text{m}^3$ 当たり78円71銭の販売損失を生じ、農業集落排水事業は、使用料単価158円30銭に対し、汚水処理原価は227円20銭で1 $\text{m}^3$ 当たり68円90銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると公共下水道事業は1,329,715 $\text{m}^3$ であるので57,802,711円の損失であり、大生郷特定公共下水道事業は301,703 $\text{m}^3$ であるので、23,747,043円の損失であり、農業集落排水事業は397,929 $\text{m}^3$ であるので、27,417,308円の損失である。いわゆる逆ザヤ現象が起こっており、経営安定を図るためには、この使用料単価と汚水処理原価における損失をなくすことが課題である。

常総市下水道事業は3事業を展開しており、今後は公共下水道整備地域の拡大や、大生郷特定公共下水道及び農業集落排水施設の老朽化への対策、加えて農業集落地域における人口減少の加速化など、経営環境はますます厳しくなると考えられる。現状においても、独立採算が求められる公営企業ではあるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状態である。

こうした状況を踏まえ策定された、常総市下水道経営戦略に基づき、職員一人ひとりが正しい財政状況を把握し、改善策の検討と対応を機動的に行うことで、将来的に安定的な経営となるよう、事業の合理化と健全化が図られることに期待するところである。

下水道は、地震などの災害の際には、いち早く復旧が求められるなど、市民生活に必要なインフラ整備のひとつである。都市としての健全なる発達、公衆衛生の向上及び鬼怒川をはじめとする公共用水域の水質保全を目途とし、市政の発展に寄与されるよう望むものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金額		比較増減		構成比率			金額		比較増減		構成比率	
	4年度	3年度	金額	率	4年度	3年度		4年度	3年度	金額	率	4年度	3年度
管 渠 費	107,595,084	95,238,381	12,356,703	13.0	7.8	7.2	使 用 料	332,920,320	327,466,210	5,454,110	1.7	23.4	24.3
ポンプ場費	5,303,535	5,254,814	48,721	0.9	0.4	0.4	雨水処理負担金	16,354,000	14,093,000	2,261,000	16.0	1.1	1.0
処 理 場 費	240,090,453	220,252,399	19,838,054	9.0	17.5	16.7	そ の 他 の 営 業 収 益	380,100	451,300	△ 71,200	△ 15.8	0.0	0.0
業 務 費	32,972,710	31,635,766	1,336,944	4.2	2.4	2.4	他 会 計 補 助 金	586,390,000	525,301,000	61,089,000	11.6	41.2	39.0
総 係 費	56,046,682	50,590,895	5,455,787	10.8	4.1	3.8	長期前受金戻入	479,806,764	475,503,214	4,303,550	0.9	33.7	35.3
減価償却費	802,113,698	785,409,934	16,703,764	2.1	58.5	59.4	雑 収 益	4,545,136	61,644	4,483,492	7,273.2	0.3	0.0
資産減耗費	717,517	169,987	547,530	322.1	0.1	0.0	そ の 他 特 別 益	3,351,000	3,533,000	△ 182,000	△ 5.2	0.2	0.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	126,677,014	133,135,996	△ 6,458,982	△ 4.9	9.2	10.1							
雑 支 出	29,060	11,649	17,411	149.5	0.0	0.0							
(費用計)	1,371,545,753	1,321,699,821	49,845,932	3.8	100.0	100.0	(収益計)	1,423,747,320	1,346,409,368	77,337,952	5.7	100.0	100.0
当期純利益	52,201,567	24,709,547	27,492,020	111.3			当 期 純 損 失	0	0	0	0.0		
合 計	1,423,747,320	1,346,409,368	77,337,952	5.7			合 計	1,423,747,320	1,346,409,368	77,337,952	5.7		

別表 2

費用用途別比較表

科 目	人件費					物件費及びその他の経費					合 計			
	金額		増減率	構成比率		金額		増減率	構成比率		金額		構成比率	
	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%
管 渠 費	6,374,093	5,969,250	6.8	0.5	0.5	101,220,991	89,269,131	13.4	7.4	6.8	107,595,084	95,238,381	7.8	7.2
ポンプ場費	0	0	0.0	—	—	5,303,535	5,254,814	0.9	0.4	0.4	5,303,535	5,254,814	0.4	0.4
処 理 場 費	15,456,714	15,054,887	2.7	1.1	1.1	224,633,739	205,197,512	9.5	16.4	15.5	240,090,453	220,252,399	17.5	16.7
業 務 費	0	0	0.0	—	—	32,972,710	31,635,766	4.2	2.4	2.4	32,972,710	31,635,766	2.4	2.4
総 係 費	30,043,145	30,831,185	△ 2.6	2.2	2.3	26,003,537	19,759,710	31.6	1.9	1.5	56,046,682	50,590,895	4.1	3.8
減価償却費	0	0	0.0	—	—	802,113,698	785,409,934	2.1	58.5	59.4	802,113,698	785,409,934	58.5	59.4
資産減耗費	0	0	0.0	—	—	717,517	169,987	322.1	0.1	0.0	717,517	169,987	0.1	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸 費	0	0	0.0	—	—	126,677,014	133,135,996	△ 4.9	9.2	10.1	126,677,014	133,135,996	9.2	10.1
雑 支 出	0	0	0.0	—	—	29,060	11,649	149.5	0.0	0.0	29,060	11,649	0.0	0.0
合 計	51,873,952	51,855,322	0.0	3.8	3.9	1,319,671,801	1,269,844,499	3.9	96.2	96.1	1,371,545,753	1,321,699,821	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借方						貸方						
	金額		比較増減		構成比率		科 目	金額		比較増減		構成比率	
	4年度	3年度	金額	率	4年度	3年度		4年度	3年度	金額	率	4年度	3年度
【固定資産】	28,774,879,537	28,225,771,203	549,108,334	1.9	98.2	98.3	【固定負債】	10,039,223,142	9,823,877,697	215,345,445	2.2	34.3	34.2
(有形固定資産)	27,871,515,096	27,319,238,838	552,276,258	2.0	95.1	95.2	(企業債)	10,039,223,142	9,823,877,697	215,345,445	2.2	34.3	34.2
イ 土地	1,704,515,608	1,700,585,696	3,929,912	0.2	5.8	5.9	【流動負債】	802,883,501	783,605,498	19,278,003	2.5	2.7	2.7
ロ 建物	1,086,904,537	1,140,643,376	△ 53,738,839	△ 4.7	3.7	4.0	(企業債)	693,454,554	673,462,612	19,991,942	3.0	2.4	2.3
ハ 構築物	24,108,068,931	23,244,019,749	864,049,182	3.7	82.3	81.0	(未払金)	103,510,151	105,581,090	△ 2,070,939	△ 2.0	0.4	0.4
ニ 機械及び装置	851,716,284	856,260,599	△ 4,544,315	△ 0.5	2.9	3.0	(引当金)	5,910,000	4,553,000	1,357,000	29.8	0.0	0.0
ホ 車両及び運搬具	323,120	323,120	0	0.0	0.0	0.0	(その他流動負債)	8,796	8,796	0	0.0	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	883,209	1,098,129	△ 214,920	△ 19.6	0.0	0.0	【繰延収益】	16,146,015,054	15,990,534,508	155,480,546	1.0	55.1	55.7
ト 建設仮勘定	119,103,407	376,308,169	△ 257,204,762	△ 68.3	0.4	1.3	【資本金】	1,444,515,178	1,294,667,178	149,848,000	11.6	4.9	4.5
(無形固定資産)	903,364,441	906,532,365	△ 3,167,924	△ 0.3	3.1	3.2	【剰余金】	872,070,196	815,938,717	56,131,479	6.9	3.0	2.8
イ 施設利用権	729,857,229	730,333,945	△ 476,716	△ 0.1	2.5	2.5	(資本剰余金)	744,222,760	740,292,848	3,929,912	0.5	2.5	2.6
ロ その他無形固定資産	3,147,549	5,392,393	△ 2,244,844	△ 41.6	0.0	0.0	イ 受贈財産評価額	3,929,912	0	3,929,912	0.0	0.0	—
ハ 建設仮勘定	170,359,663	170,806,027	△ 446,364	△ 0.3	0.6	0.6	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0	—	—
(投資その他資産)	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	740,292,848	740,292,848	0	0.0	2.5	2.6
イ 基金	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	0	0	0	0.0	—	—
【流動資産】	529,827,534	482,852,395	46,975,139	9.7	1.8	1.7	(利益剰余金)	127,847,436	75,645,869	52,201,567	69.0	0.4	0.3
(現金預金)	397,487,258	333,635,051	63,852,207	19.1	1.4	1.2	ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0	—	—
(未収金)	132,484,353	150,390,494	△ 17,906,141	△ 11.9	0.5	0.5	ニ 当年度未処分利益剰余金	127,847,436	75,645,869	52,201,567	69.0	0.4	0.3
(未収入金貸倒引当金)	△ 144,077	△ 1,173,150	1,029,073	87.7	△ 0.0	△ 0.0	資本合計	2,316,585,374	2,110,605,895	205,979,479	9.8	7.9	7.4
資産合計	29,304,707,071	28,708,623,598	596,083,473	2.1	100.0	100.0	負債・資本合計	29,304,707,071	28,708,623,598	596,083,473	2.1	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項目	単位	公共下水道事業				大生郷特定公共下水道事業				農業集落排水事業			
		4年度	3年度	比較増減	対前年度 比率	4年度	3年度	比較増減	対前年度 比率	4年度	3年度	比較増減	対前年度 比率
排水区域	ha	753.2	674.4	78.8	111.7	71.9	71.9	0	100.0	302.2	302.2	0	100.0
現在処理区域内人口	人	19,092	18,919	173	100.9	—	—	—	—	4,030	4,091	△61	98.5
行政区内人口	人	61,358	61,891	△533	99.1	61,358	61,891	△533	99.1	61,358	61,891	△533	99.1
処理量	m <sup>3</sup>	1,524,535	1,511,693	12,842	100.8	392,290	401,544	△9,254	97.7	522,492	530,025	△7,533	98.6
有収水量	m <sup>3</sup>	1,329,715	1,275,677	54,038	104.2	301,703	323,568	△21,865	93.2	397,929	411,317	△13,388	96.7
有収率	%	87.3	84.4	2.9	103.4	77.0	80.6	△3.6	95.5	76.2	77.7	△1.5	98.1
水洗化人口	人	12,733	12,305	428	103.5	—	—	—	—	3,899	3,954	△55	98.6
水洗化率	%	66.7	65.0	1.7	102.5	—	—	—	—	96.7	96.6	0.1	100.1
職員数	人	5	5	0	100.0	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0

別表 5  
 経営分析表  
 (1) 公共下水道事業

項目	単位	算出基礎	4年度	3年度	類似 団体 平均	説明
			比率	比率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	31.1	30.6	47.3	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。
進捗率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	35.0	34.6	76.0	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対する進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	30.1	31.8	26.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	56.0	56.0	52.6	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	168.95	167.74	168.57	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	212.42	201.15	196.20	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	79.5	83.4	85.90	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの 処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3818.4	3783.8	2,553	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職員給与費対 営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.0	15.0	11.6	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(2) 大生郷特定公共下水道事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	4年度	3年度	全国 平均	説 明
			比 率	比 率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	-	-	1.1	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	-	-	36.5	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	-	-	7.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	19.1	19.7	19.0	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.04	150.00	37.40	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	228.75	204.45	40.36	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	65.6	73.4	92.70	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの 処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	-	-	1,026	処理区域内人口を職員数で除した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
職員給与費対 営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.3	17.6	6.7	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。



(3) 農業集落排水事業

項目	単位	算出基礎	4年度	3年度	全国平均	説明
			比率	比率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	6.6	6.6	5.1	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。当該事業の整備状況を表すものである。
進捗率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	45.0	45.7	57.2	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	13.3	13.5	13.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	58.3	60.0	60.9	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	158.30	157.90	155.86	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	227.20	194.80	256.97	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	69.7	81.1	60.70	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	4,030	4,091	3,076	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職員給与費対営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.7	8.2	12.8	営業収益に対する職員給与費の割合。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

別表 6  
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	4年度	3年度	説 明
			比率 (%)	比率 (%)	
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.2	98.3	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	34.3	34.2	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	2.7	2.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	63.0	63.1	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	155.9	155.9	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金} + \text{繰延収益+評価差額等}} \times 100$	101.0	101.1	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.0	61.6	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.56	101.60	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	28.1	28.8	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.6	101.6	総収益と総費用の比率を示す指標。 比率は、100%未満であると総収支が赤字であることを示している。